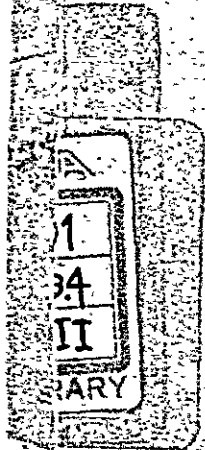


業務資料 No. 465

ブリティッシュ・コロンビア州 移住者動態調査

昭和53年3月

国際協力事業団



国際協力事業団

受入
月日 '84. 3.16

801

23.4

登録No. 00481

EII

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の方法	1
2. 分類集計の方法	1
3. アンケート回答者の傾向	1
4. 前回のB・C州調査回答者との比較	10
II 調査結果の集計	11
A 共 通	11
B 独立自営者	61
III 調査結果の考察	65
1. 全 体 像	65
2. 前回のB・C州調査との比較	65
3. 他州調査との比較	65

JICA LIBRARY



1035593[1]

(参考) カナダ移住者動向調査票

【 調 査 の 概 要 】

1. 調査の方法

- (1) 本調査は、1976年12月から1977年3月までの4カ月間に行なった。
- (2) 当事業団トロント駐在員事務所を通じ、一定の調査用紙（無記名アンケート方式、後記様式）をブリティッシュ・コロンビア州在住の日本人移住者（戦後移住者）に郵送で配布し、回収した。
- (3) 標本抽出の方式は、無作為抽出方式をとった。
- (4) 抽出源は、移住協力員、新移住者の会、隣組組織、ランゲージエイド、宗教団体の会員、相談訪問者、電話帳、書店、総領事館資料（在留届、婚姻届、出生届）、その他スポーツ、趣味、交友等多種多様なグループである。
- (5) 調査件数

	(今回)	(前回)
○ 調査用紙配布総数	494部	489部
○ 有効回収部数	186部	211部
○ 無効回収部数	0部	5部
○ 有効回収率	37.7%	51.3%

2. 分類集計の方法

本調査は、ブリティッシュ・コロンビア州（以下B・C州という）移住者を対象としたもので、49年度のケベック州、平原三州、50年度のオンタリオ州移住者の調査との比較検討のため、アンケート様式はできる限り同一とした。ただ今回は、移住者がカナダ社会に適応、定着する上でしばしば障害となる三点—移住当初の就労と生活、結婚、子弟の日本語教育—をより深く調査する目的から質問事項を増やしている。また、独立自営者の事例が増加していることから、独立自営のためのアンケート欄を別に設定し、考察を加えることとした。

分類集計にあたっては、従前と同様の方法を取り、他州移住者との類似点を見ることにより、日本人カナダ移住者の傾向を把握し、差異点を見ることにより、カナダ国内での地域差からくる移住者の生活の差を明確にするよう努めた。アンケート項目によっては、単純集計のみにとどまらず、職種別、未婚婚別、在加年数別等、質問事項に応じ多角的な集計分析を行なった。なお、昭和48年度に行なったB・C州調査とも比較し、前回からの変化を追ってみた。

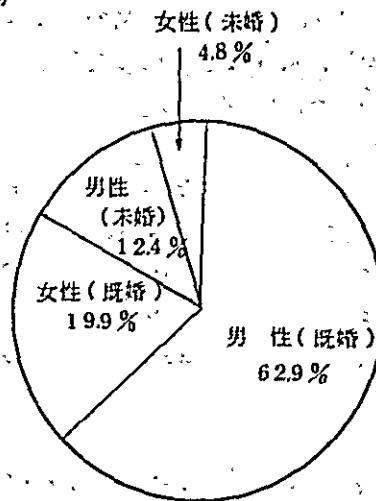
3. アンケート回答者の傾向

男女別では男性75.3%、女性24.7%、年齢別では26~35才で全体の60%強を占めているが、26~30才、31~35才、36~40才の間では、大きな差はない。在加年数別では、7年以上が最も多く38.7%、3年以上で8.4%となっている。前回のB・C州調査（以下前回調査という。）では在加年数3年未満の者が全体の40%を占めていたが、今回の調査では、15%

と激減している。学歴別では高校卒が35%、短大卒以上が46%となっている。既婚者家族構成では、夫婦2人が24%、夫婦子供1人が28.6%、夫婦子供2人が31.2%と漸増し、夫婦子供3人が10.4%と減少している。渡航時の未婚者の占める割合が66.9%であったことから、多数の者が移住後結婚していることがうかがわれる。職業別では、専門技術、熟練技能者が全体の37%と最も多く、サービス業、事務系の順である。

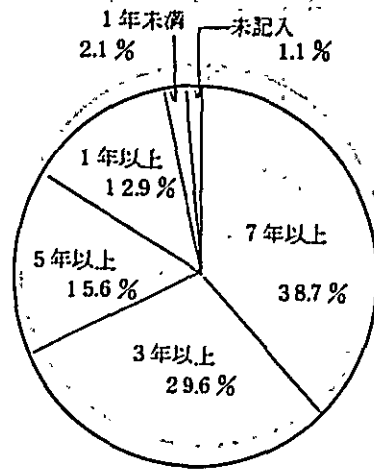
それぞれの内訳は次の通りである。なお、前回調査との主だった比較表を本項末尾に加えた。表中の()内の数字は%を表わしている。

表1. 未・既婚, 性, 年齢別



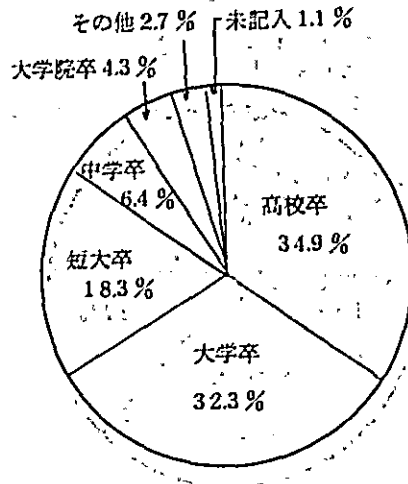
性別 未 既 婚	男			女			総 計
	未	既	計	未	既	計	
年齢							
20才以下							
21~25	1	2	3 (2.1)		2	2 (4.3)	5 (2.7)
26~30	14	31	45 (32.1)	5	10	15 (32.6)	60 (32.3)
31~35	5	36	41 (29.3)	1	9	10 (21.7)	51 (27.4)
36~40	2	29	31 (22.2)	3	10	13 (28.3)	44 (23.7)
41才以上	1	18	19 (13.6)		5	5 (10.9)	24 (12.9)
未記入		1	1 (0.7)		1	1 (2.2)	2 (1.0)
合計	23 (12.4)	117 (62.9)	140 (75.3)	9 (4.8)	37 (19.9)	46 (24.7)	186 (100.0)

表2. 在加年数, 性别



在加年数 \ 性别	性别		總計
	男	女	
7年以上	60	12	72 (38.7)
5年以上	18	11	29 (15.6)
3年以上	44	11	55 (29.6)
1年以上	14	10	24 (12.9)
1年未満	2	2	4 (2.1)
未記入	2	0	2 (1.1)
合計	140	46	186 (100.0)

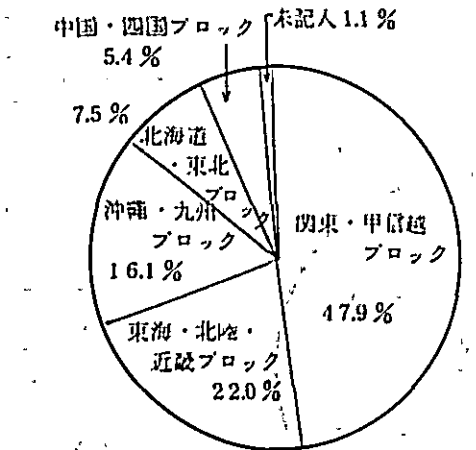
表3. 最終学歴, 性別



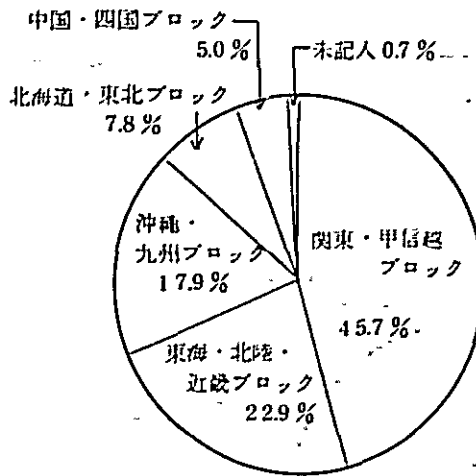
学歴 \ 性別	性別		総計
	男	女	
大学院卒	7 ※ (1)	1	8 (4.3)
大学卒	52 (6)	8	60 (32.3)
短大卒	17	17	34 (18.3)
高校卒	47 (4)	18 (1)	65 (34.9)
中学卒	10	2	12 (6.4)
その他	5		5 (2.7)
未記入	2		2 (1.1)
計	140	46	186 (100.0)

※ 印は中途退学者

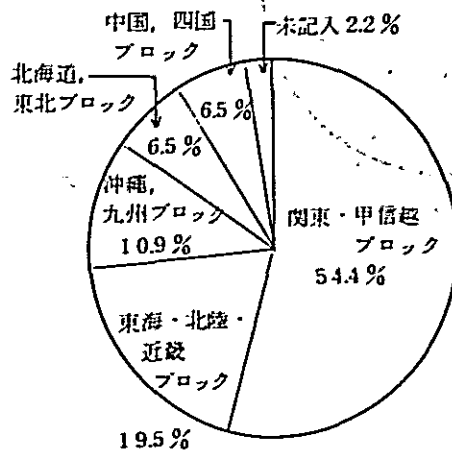
表4. 出身県別, 性別



(総合)



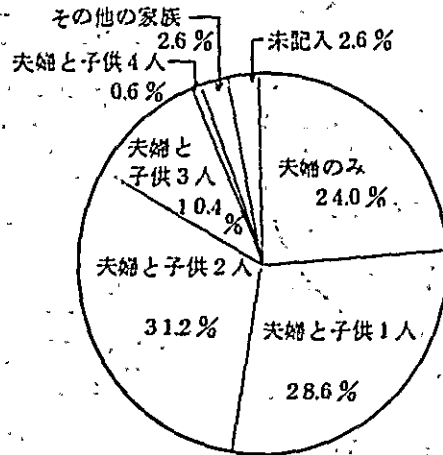
(男)



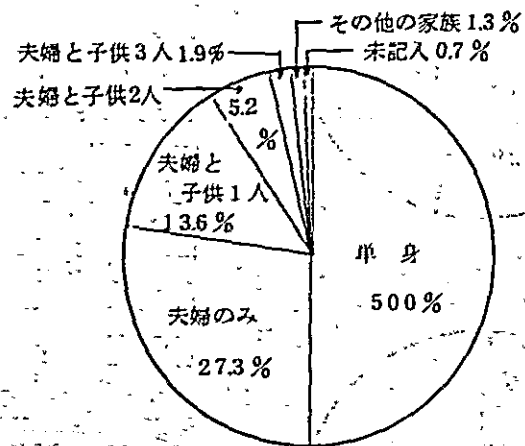
(女)

出身県	性別	
	男	女
北海道	6	1
青森	1	
岩手	1	
宮城	1	2
秋田	1	
山形		
福島	1	
新潟	1	1
茨城	1	
栃木	1	
群馬	2	2
埼玉	4	2
千葉	7	
東京	34	15
山梨		
長野	2	1
神奈川	9	3
静岡	3	1
富山		
石川	1	
岐阜	3	
愛知	1	1
三重		
福井	1	
滋賀	4	1
京都	3	1
大阪	7	3
奈良	2	
和歌山	2	
兵庫	8	3
鳥取		
岡山	3	1
広島		
山口	3	2
徳島	1	
香川		
愛媛		
高知		
福岡	9	
佐賀	1	1
長崎	1	1
熊本	4	2
大分	2	
宮崎	2	
鹿児島	5	
沖縄	1	1
未記入	1	1
合計	140	46

表 5. 既婚者家族構成, 性別



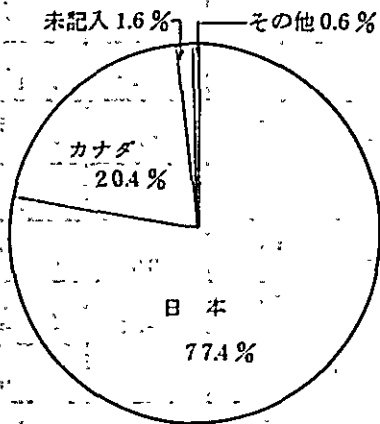
(現在)



(渡航時)

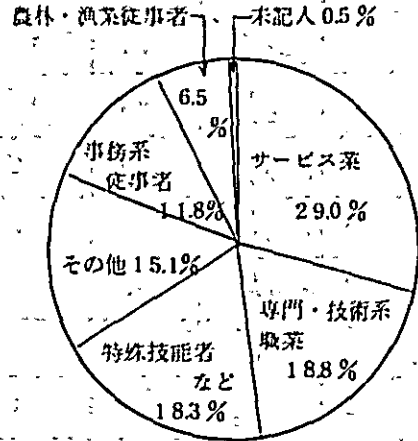
家族構成	現 在			渡 航 時		
	男	女	計	男	女	計
単 身				64	13	77 (50.0)
夫 婦 の み	22	15	37 (24.0)	23	19	42 (27.3)
夫婦と子供1人	35	9	44 (28.6)	19	2	21 (13.6)
夫婦と子供2人	42	6	48 (31.2)	6	2	8 (5.2)
夫婦と子供3人	14	2	16 (10.4)	3		3 (1.9)
夫婦と子供4人	1		1 (0.6)			
その他の家族	2	2	4 (2.6)	1	1	2 (1.3)
未 記 入	1	3	4 (2.6)	1		1 (0.7)
計	117 (76.0)	37 (24.0)	154 (100.0)	117	37	154 (100.0)

表6. 国籍, 性別



国籍	性別		総 計
	男	女	
日 本	110	34	144 (77.4)
カナダ	28	10	38 (20.4)
そ の 他		1	1 (0.6)
未 記 入	2	1	3 (1.6)
合 計	140	46	186 (100.0)

表7. 一職業別，性別



職業別	男		女		総計
	人数	%	人数	%	
1. 農・林・漁業従事者	12	(8.6)			(12 6.5)
2. 事務系従事者	18	(12.8)	4	(8.7)	(22 11.8)
3. 専門・技術系職業	30	(21.4)	5	(10.9)	(35 18.8)
4. 特殊技能者など	34	(24.3)			(34 18.3)
5. サービス業	40	(28.6)	14	(30.4)	(54 29.0)
6. その他	5	(3.6)	23	(50.0)	(28 15.1)
未記入	1	(0.7)			(1 0.5)
計	140	(100.0)	46	(100.0)	(186 100.0)

職業別分類については次のとおりとした。

1. 農・林・漁業従事者

農業、園芸、畜産、林業、漁業、造園、庭師、雑業別およびこれらの経営者

2. 事務系従事者

公務員、司書、計理士、秘書、事務員、システム・アナリスト、コンピューター・プログラマー、キー・パンチャー、タイピスト、テレックス・オペレーター、貿易業務、海運業務、事務、経営コンサルタントおよびこれらの経営者

3. 専門・技術系職業

(1) 技術的従事者

(2) 教授および教師

(3) 医療関係従事者

機械技術者、電気・電子技術者、電信技術者、化学技術者、生産管理技術者、工業デザイナー、建築技術者、教授、教師、薬剤師、歯科技工士、看護婦、ソーシャル・ワーカーおよびこれらの経営者

4. 特殊技能者など

金型工、木型工、鋳物工、溶接工、機械工、板金工、自動車整備、自動車塗装、印刷工、工場労働者、建築塗装、大工、製パン、製菓、デザイナー、イラストレーターおよびこれらの経営者

5. サービス業

小売業、レストラン、ホテル、理容師、美容師、調理師、ウェイター、ウェイトレス、旅行業、家政婦、通訳およびこれらの経営者

6. その他

学生、聖職、主婦、無職

4. 前回のB・C州調査回答者との比較

区 分	今 回 調 査	前 回 調 査
性 別	男性75.3% 女性24.7%	男性75.4% 女性24.6%
未 既 婚 別	未婚17.2% 既婚82.8%	未婚34.1% 既婚65.9%
在 加 年 数 別	3年未満15.1% 3年以上5年未満 29.6% 5年以上54.3%	3年未満40.3% 3年以上5年未満 25.1% 5年以上31.8%
既 婚 者 家 族 構 成 別	夫婦のみ24.0% 夫婦と子供1人 28.6% 夫婦と子供2人31.2% 夫婦 と子供3人以上11.0%	夫婦のみ37.4% 夫婦と子供1人 25.1% 夫婦と子供2人22.3% 夫婦 と子供3人以上12.9%
職 業 別	農・林・漁業従事者6.5% 事務系従事 者11.8% 専門・技術系職業18.8% 特殊技能者など18.3% サービス業 29.0%	農・林・漁業従事者5.7% 事務系従事 者15.2% 専門・技術系職業10.4% 特殊技能者など28.4% サービス業 24.2%

性別では前回調査と大差ない。未既婚別では未婚者の割合が半減している。在加年数別でみると、3年未満の者(前回調査後の入国者)の割合が著しく減少し、3年以上の居住者が増え、特に5年以上の者が半数以上を占めることとなった。

既婚者の家族構成では夫婦のみの家庭が減り、夫婦と子供1人、夫婦と子供2人が増えた。夫婦と子供3人以上は多少減った。

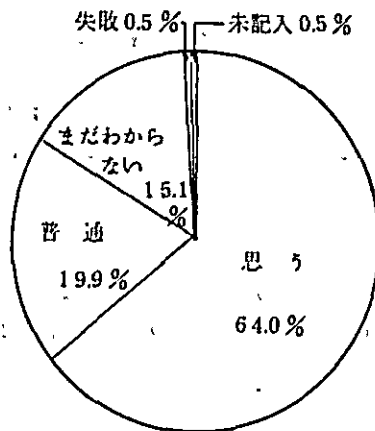
職業別では、専門・技術系職業、サービス業が増え、事務系従事者および特殊技能者の占める割合が減った。この結果、前回調査の際職業別で特殊技能者などが1位であったが、今回の調査ではサービス業が1位を占めた。

以上から、今回のアンケート回答者の全体の傾向としては、前回、未婚であった者の大部分が結婚し、1児、2児をもうける等、邦人移住者のカナダにおける定着度合いが進んでいる。前回の回答者の多くが再度回答していると思われるが、職業別から考えると、B・C州外からの転入、転出も多いと思われる。なお、独立自営者も27名から43名へ約60%増えた。

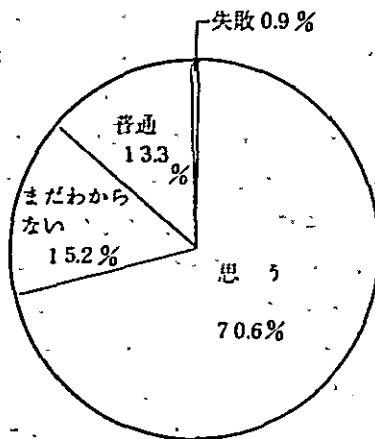
Ⅱ 調査結果の集計

A 共通

1. カナダに移住してよかったですか。(性別, 在加年数別)



(総合)



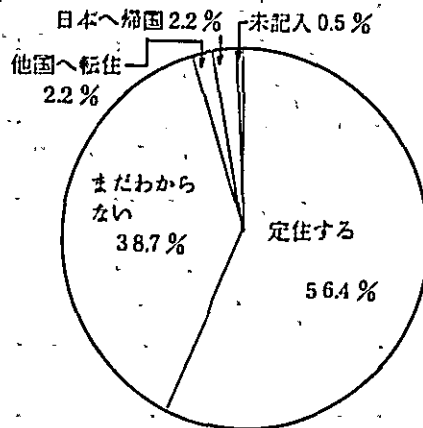
(前回調査)

区 分	性別 在加年数	男 性						女 性						総 計		
		7 年 以 上	5 年 以 上	3 年 以 上	1 年 以 上	1 年 未 満	未 記 入	計	7 年 以 上	5 年 以 上	3 年 以 上	1 年 以 上	1 年 未 満		未 記 入	計
A. 思 好		43	12	27	10		2	94 (67.1)	10	6	8	1			25 (54.4)	119 (64.0)
B. 普 通		11	3	9	3			26 (18.6)	1	5	2	3			11 (23.7)	37 (19.9)
C. まだわからない		6	2	7	1	2		18 (12.9)	1		1	6	2		10 (21.7)	28 (15.1)
D. 失 敗			1					1 (0.7)							1 (0.5)	1 (0.5)
未 記 入				1				1 (0.7)							1 (0.5)	1 (0.5)
計		60	18	44	14	2	2	140 (100.0)	12	11	11	10	2		46 (100.0)	186 (100.0)

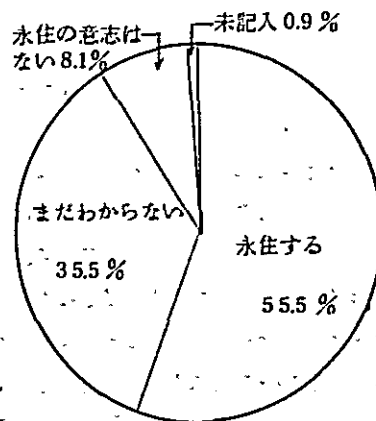
「よかったと思う」「普通」と回答した者は全体の約84%で、失敗であったと考える者は0.5%と少ない。この傾向は在加年数が長くなるほど顕著であり、在加年数5年以上でよかったと思う者70.3%に対し、1年未満の者ではよかったと思う者は1人もいず、全てまだわからないと回答している。在加年数3年未満で、まだわからないと答えた者は39.3%で、特にこの層での女性の割合は高く、12人のうち8人がまだわからないと回答し、移住したことの判断に対し女性の方が慎重である(男性は16人中3人)。この結果は、オンタリオ州の調査と逆になっている。よかったと思う者の性別差は男性67.1%に対し、女性54.4%と、ここでもオンタリオ州の調査と好対照となっている。後述11/の現在の仕事に対する質問でも不満としている女性の割合は、男性の割合の2倍強であることから、職業に関して見通しが立たないことの原因とも思えるが、無職の女性の方に慎重派が多いため、一概に断定できない。また、「日本においては女性に対する偏見のため、充分能力がのばせず、結婚が駄目なら女性はそれで失敗という考え方が多い。こちらの女性の様にもっとたくましく自分の人生をきりひらき、可能性をためす」必要性を指摘する意見もあった。職業別でみると、移住して良かったと考える者では、専門・技術系職業とサービス業が最も多く各々70.5%前後、次いで、農・林・漁業従事者(66.7%)、特殊技能者など(64.7%)、無職(53.6%)、事務系従事者(50.0%)の順である。

前回の調査との比較では、良かったと思う者の割合が6.6%減り、普通と考える者の割合が6.6%増えている。カナダでは世界的不況のあかりを受け、景気回復の兆しも殆んど見られず、インフレが昂進し、失業率も1953年以後で最悪の数値を示すなどの事情が背景になっていると思われるが、その割には、まだわからないと答えた者の比率は前回調査と比べ2.2%増えたに過ぎないのは意外と言える。

2. カナダに定住しますか。(性別、在加年数別)



(総合)



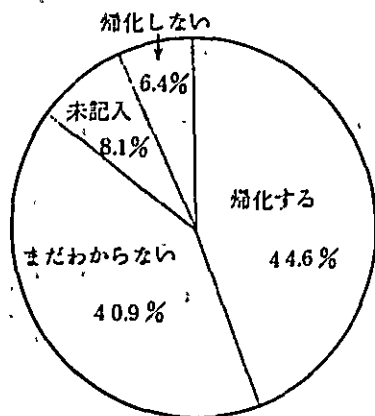
(前回調査)

区 分	性 別		男					女					総 計				
	在加年数		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上		1年以上	1年未満	未記入	計
A.定住する			45	11	16	6	1	2	81 (57.9)	10	8	4	2			24 (52.2)	105 (56.4)
B.まだわからない			13	7	25	8	1		54 (38.6)	1	3	5	7	2		18 (39.1)	72 (38.7)
C.他国へ転住			2		2				4 (2.8)								4 (2.2)
D.日本へ帰国					1				1 (0.7)	1		2				3 (6.5)	4 (2.2)
未 記 入													1			1 (2.2)	1 (0.5)
合 計			60	18	44	14	2	2	140 (100.0)	12	11	11	10	2		46 (100.0)	186 (100.0)

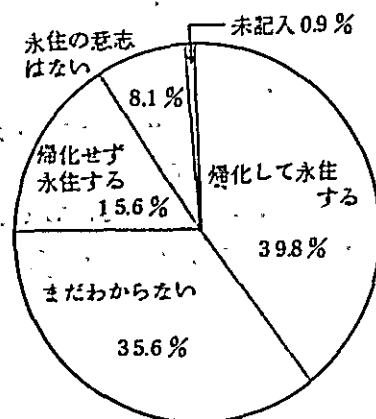
定住する考えの者は56.4%と半数を若干上回る程度であり、移住して良かったと考える者の比率より7.6%低い。日本帰国を含めカナダを出国する考えの者は4.4%と極めて少ない。性別による差では、男性には他国転住を考えている者が4名いるが、女性には皆無であり、一方、日本帰国と答えた者は女性に2名多い。在加年数別では、年数が長くなるほど定住すると答える者が多いという顕著な傾向がみられる。7年以上の在加者の場合、76.4%の人が定住する考えである。カナダ社会に定着していく過程が明確にうかがわれる。職業別で最も目立った点としては、定住するとはっきりした意志の者が最も少ないのが、無職（この多くは主婦）の人で、おそらく、定住するしないは、自分だけでは決められないという事情があるものと思われる。定住すると答えた者の割合が比較的高いのがサービス業、特殊技能者などである。逆に事務系従事者ではこの比率が平均より僅かに低い。何れにしても、無職のグループを除けば、大きな差はない。

前回調査との比較では、帰国または転住を考える者の割合が減っているのが目につくが、これも際立った変化とは言えない。

3. カナダに帰化しますか。(性別、在加年数別)



(総合)



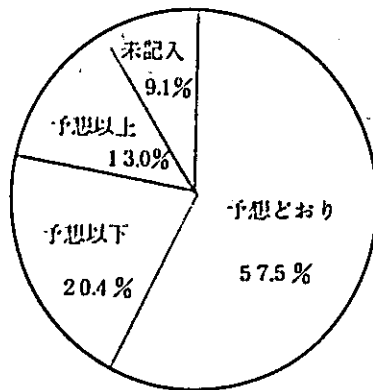
(前回調査)

区 分	性 別		男					女					総 計		
	在加年数		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上		1年以上	1年未満
A. 帰化する	33	7	18	5		2	65 (46.5)	7	6	3	2		18 (39.1)	83 (44.6)	
B. まだわからない	16	11	22	8	2		59 (42.1)	2	1	5	7	2	17 (37.0)	76 (40.9)	
C. 帰化しない	2		4	1			7 (5.0)	1	1	2	1		5 (10.9)	12 (6.4)	
未 記 入	9						9 (6.4)	2	3	1			6 (13.0)	15 (8.1)	
計	60	18	44	14	2	2	140 (100.0)	12	11	11	10	2	46 (100.0)	186 (100.0)	

未記入者が他の設問に比し多くなっているが、「既に帰化」という回答欄を設けなかったことによるものと思われる。(帰化したと明記した回答者は、「帰化する」の範ちゅうに含めた)。未記入者15名のうち在加5年以上の者14名で、少なくとも10名以上は帰化しているため未記入となったと推測できる。従って、帰化した者を含め、帰化を考える者は全体の半数前後となる。カナダの場合、二重国籍について比較的寛大だと言われていることおよび帰化した方が帰化する上で便利との理由によるものと思われる。定住するかしないか未だ決めていないが帰化はすると答えているケースもあることからこのことが裏付けられる。性別では大きな差はない。職業別では、帰化すると答えた人が少ないのは無職の者に多く、定住意志の項と同様の結果となっている。その他では特殊技能者が平均より僅かに低い程度であるが顕著な差はない。

前回調査との比較では、今回のアンケート回答者の傾向が在加年数の長いことから、帰化すると答えた者の比率が高くなっていることが判る。

4. カナダは期待どおりでしたか (性別、職業別)



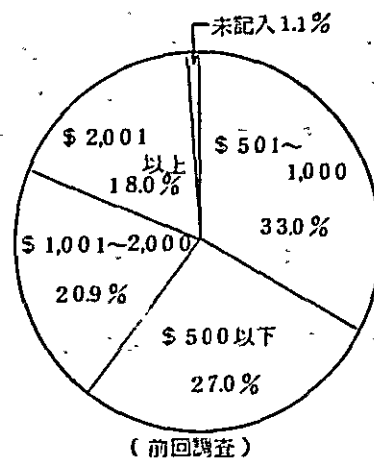
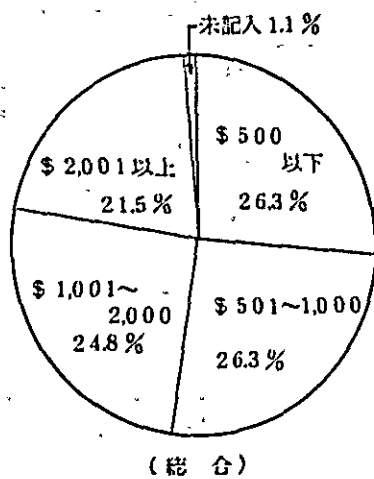
(総合)

性別 職業別 区分	男								女								総計
	1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6	未記入	計	
A. 予想以上	2	1	5	6	4			18 (12.8)			2			4		6 (13.0)	24 (13.0)
B. 予想どおり	8	13	18	15	24	4	1	83 (59.3)		2	2		8	12		24 (52.2)	107 (57.5)
C. 予想以下	2	3	3	11	8	1		28 (20.0)		2			3	5		10 (21.8)	38 (20.4)
未記入		1	4	2	4			11 (7.9)			1		3	2		6 (13.0)	17 (9.1)
計	12	18	30	34	40	5	1	140 (100.0)		4	5		14	23		46 (100.0)	186 (100.0)

この質問は、渡加前にはややもすると期待が多くなりがちで、実情調査を怠ったり誤解する事例が多いことから、今回新たに設けたものである。質問自体が一般的あるいはあいまいに過ぎ、未記入者が多くなると予想されたが、9.1%と低く、協力的であったことを感謝したい。

カナダは予想どおりおよび予想以上に良いと答えた者の未記入者を除く割合は77.5%で、予想以下と答えた者は22.5%。5人に1人は予想以下と考えている。性別では大差はない。職業別では、未記入者を除く割合で、専門・技術系職業(90.0%)、農・林・漁業従事者(83.3%)、無職(76.9%)、事務系従事者(76.2%)、サービス業(68.1%)、特殊技能者など(65.6%)の順に予想どおりまたは予想以上と答えている。予想以下との回答者の傾向をみると、移住の動機にただ何となく等確たる目的の無い人が多い。

5. 渡航時の携行金はどの位でしたか (性別、未既婚別)



区分	男				女				総計	
	未既婚別	未	既	未記入	計	未	既	未記入		計
A \$500 以下		35	6		41 (29.3)	6	2		8 (17.4)	49 (26.3)
B \$501~1,000		24	11	1	36 (25.7)	10	3		13 (28.3)	49 (26.3)
C \$1,001~2,000		22	14		36 (25.7)	4	6		10 (21.7)	46 (24.8)
D \$2,001以上		6	21		27 (19.3)	2	11		13 (28.3)	40 (21.5)
未 記 入							2		2 (4.3)	2 (1.1)
合 計		87	52	1	140 (100.0)	22	24		46 (100.0)	186 (100.0)

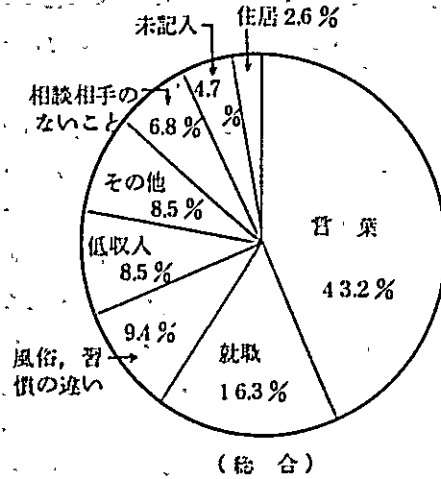
※ 未既婚別は渡航時点

渡航時の携行金は、カナダの物価上昇があるので、本表に出ている数字は一応の目安と考えることが必要である。この結果からは、\$500以下、\$501~1,000、\$1,001~2,000、\$2,001以上はほぼ平均している。男女別では、女性の方がやや携行金が多いようであるが、未婚者の割合が男性に多いため、差はないと見るべきである。渡航時の未既婚別でみると未婚者の68.8%は携行金\$1,000以下で、ピークは\$700~800前後と思われる。既婚者では、家族員数の多少によるのは当然であるが、\$1,000ドル以上が69.3%であり、ピークは\$1,700~1,800ドル前後と思われる。

前回調査と比べると\$500以下に変化はないが、\$1,000を境にこれ以下が減り、これ以上が多少増えている。

昨年度実施したオンタリオ州調査との比較では、未婚者はオンタリオ州移住者の方が少し多く携行し、既婚者ではB・C移住者の方が若干多い。

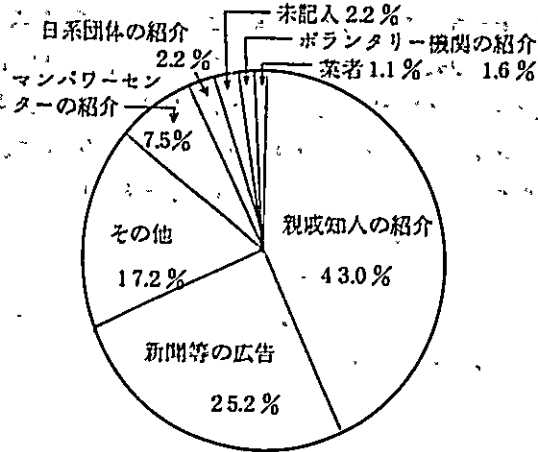
6. 入加当初最も困ったことは何ですか（性別、職業別）



区分	性別		男							女							総計		
	職業別		1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6		未記入	計
A.	業		6	8	15	22	22	1		74 (42.8)		3	1		7	16		27 (44.3)	101 (43.2)
B.	風俗習慣の ちがいの			1	3	8	4			16 (9.2)					1	5		6 (9.8)	22 (9.4)
C.	就	職	3	6	9	2	8	2		30 (17.3)			3		3	2		8 (13.1)	38 (16.3)
D.	住	居		1	1		3			5 (2.9)					1			1 (1.6)	6 (2.6)
E.	相談相手の ないこと		1		2	4	3	1		11 (6.4)						5		5 (8.2)	16 (6.8)
F.	低	収入	1	4	1	5	3	1	1	16 (9.3)					3	1		4 (6.6)	20 (8.5)
G.	そ の 他		1	3	4	1	4			13 (7.5)			1		2	4		7 (11.5)	20 (8.5)
	未	記入	1		3	1	2	1		8 (4.6)		1			1	1		3 (4.9)	11 (4.7)
	計		13	23	38	43	49	6	1	173 (100.0)		4	5		18	34		61 (100.0)	234 (100.0)

本質問も今回新たに設定したもので、これから移住しようとする人の参考のためとするものである。重複回答もあったが、実情を良く理解する上から全て集計した。入国当初の障害で最も多いのは言葉で43.2%であった。後述の移住希望者へのアドバイスにおいても強調されているように、英語を軽視し、行けばなんとかなると考え移住することは問題である。次いで就職の16.3%であるが、渡航前に就職が決まっていなかった者の割合でみると30.4%の人が就職探して困難に直面したことが判る。カナダの会社等は、不合理なことにカナダでの就労経験の多い少ないを重視すると言われ、移住当初は自分の専門外の仕事で働かざるを得ないケースもある。渡航前に就職先を決めておくこと、あるいは、カナダの求める職種のエキスパートであること等の移住希望者へのアドバイスもあった。その他の回答内容の殆んどは、特になしとなっている。英語圏での長い生活経験や、事前に充分研究してきたものと思われる。男女差では顕著な特徴はない。職業別で言葉を重視した者が半数以上を占めたのは特殊技能者など及び、農・林・漁業従事者であった。就職決定を問題にした割合は平均で30.9%であるが、職業別でみると、特殊技能者などに分類される者では僅か4.8%に過ぎず、この分野での渡航後就職が決まった者の割合が80%であることを加味すれば極めて低く、就職し易い分野と考えられる。専門・技術系、農・林・漁業、事務系、サービス系では、就職を重視する割合が増え、専門・技術系では30%となっている。未婚別では、特別問題はなかったという回答者が既婚者に僅か多い程度で、他には殆んど差はない。

7. カナダでの最初の住居はどのようにして見付けられましたか。(性別、未既婚別)



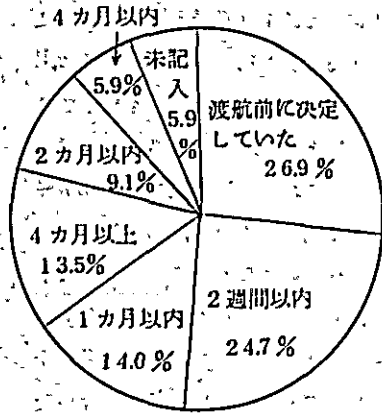
(総合)

区分	性別		男				女				総計
	未既婚別		未	既	未記入	計	未	既	未記入	計	
A. 日系団体の紹介			2			(2) (1.4)	1	1		(2) (4.3)	(4) (2.2)
B. 親戚知人の紹介			36	24	1	(61) (43.6)	14	5		(19) (41.3)	(80) (43.0)
C. マンパワーセンターの紹介			6	6		(12) (8.6)	2			(2) (4.3)	(14) (7.5)
D. ボランティア機関の紹介			1	1		(2) (1.4)		1		(1) (2.2)	(3) (1.6)
E. 新聞等の広告			24	15		(39) (27.9)	1	7		(8) (17.4)	(47) (25.2)
F. 茶者				1		(1) (0.7)		1		(1) (2.2)	(2) (1.1)
G. その他			18	4		(22) (15.7)	3	7		(10) (21.8)	(32) (17.2)
未記入				1		(1) (0.7)	1	2		(3) (6.5)	(4) (2.2)
計			87	52	1	(140) (100.0)	22	24		(46) (100.0)	(186) (100.0)

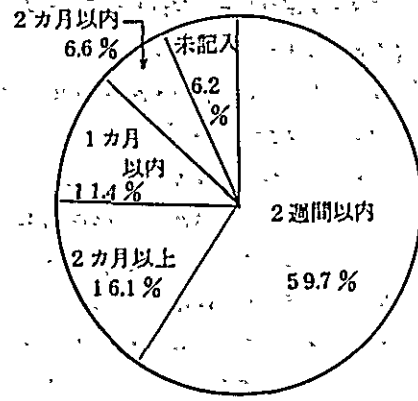
※ 未既婚別は渡航時点

本質問も今回新たに設定し、側面的に入国当初の移住者の生活を調査したものである。アブ・スポンサー方式による移住者の場合は求職活動とは別に、一時的宿泊所から通勤に便利な住居に転居せねばならない。住居探して最も多かったものは、親族、親戚、知人、友人の紹介で43%、次いで新聞等の広告から25.2%、その他17.2%となっている。その他と回答した中で多かったのは、自分で住宅地区を歩いて見付けたという積極派が目につく。求職活動におけると同様、メンバー・センターの比重は低い。また、就職先の会社の紹介も見られた。渡航時の未既婚別では、未婚の方が親戚や知人の紹介により見付けた率が既婚者に比し多く、既婚者の場合は新聞等の広告で探したケースが未婚者に比し多い。性別では、新聞等の広告によるケースが男性の方に多く、女性の方がその他によるケースが多かった。女性の場合、夫と同居という回答があることによる。職業別でみると、専門・技術系職業では、親戚、知人によるケースが31.4%、新聞広告等を利用したケースが40.0%と、逆転している。

8. カナダで最初の仕事につくまでどの位かかりましたか。(性別、職業別)



(総合)



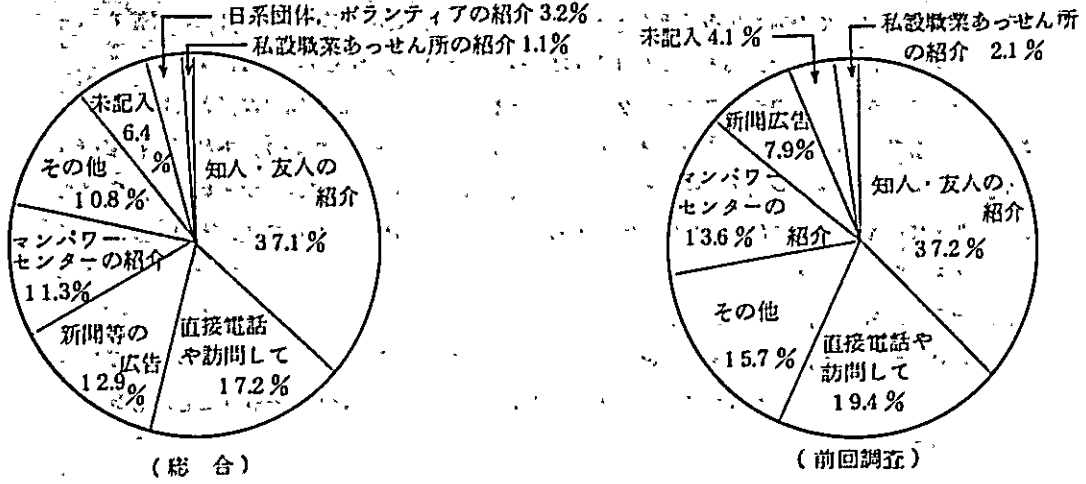
(前回調査)

性別 職業別 区分	男								女								総計	
	1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6	未記入	計		
A 渡航前に決定していた	4	6	11	7	12	2		42 (30.0)						5	3		8 (17.4)	50 (26.9)
B 2週間以内	5	2	7	16	10		1	41 (29.3)		1	1		2	1			5 (10.9)	46 (24.7)
C 1ヶ月以内		2	2	5	10			19 (13.6)		2	1		3	1			7 (15.2)	26 (14.0)
D 2ヶ月以内	1	2	4	2	2			11 (7.9)			1		1	4			6 (13.0)	17 (9.1)
E 4ヶ月以内			3	2	4			9 (6.4)		1	1						2 (4.3)	11 (5.9)
F 4ヶ月以上	2	5	3	2	2	2		16 (11.4)			1		3	5			9 (19.6)	25 (13.5)
未記入		1				1		2 (1.4)						9			9 (19.6)	11 (5.9)
計	12	18	30	34	40	5	1	140 (100.0)	4	5		14	23			46 (100.0)	186 (100.0)	

渡航前に決定していたという回答者が2.6.9%、未記入者を除く割合で2.8.6%と最も多く、スポンサー方式の多いことがわかる。未記入者および渡航前就労決定者を除く割合で見ると、1カ月以内57.6%、1カ月以上4カ月未満が22.4%、4カ月以上20%となっている。アン・スポンサーで移住した場合5人に1人が就職決定までに4カ月以上要していることを見ると、カナダ移住の困難さ、多額の携行資金を必要とすることが判る。ただし、4カ月以上を要した者の中には、カナダ当局の語学手当による語学訓練を受けていた場合も想定される。性別では、女性の方が求職期間が長くなる傾向にある。一例として、未記入者、渡航前就職決定者を除く割合で、4カ月以上と答えた者の割合が31%、これに対し男性では16.7%と半分程度の率である。職種別で渡航前就職決定者の比率の最も大きいものは、農・林・漁業従事者で、サービス業、専門・技術系職業、事務系従事者、特殊技能者などの順である。渡航後求職期間1カ月以内で就職した比率の最も高いのは、特殊技能者などに分類される職業で、次いでサービス業であり、最も低いのは、専門・技術系職業である。逆に求職期間2カ月以上を要したのは事務系で最も高く、次いで専門・技術系、農・林・漁業、サービス業、特殊技能系となっている。

前回調査との比較では、渡航前就職決定者を含め1カ月以内の者の比率が、前回7.1.1%、今回6.5.6%とやや少なくなり、2カ月以上の比率は、前回16.1%に対し、今回は19.4%とやや増えている。性別においては、女性の方が就職決定が遅れるという傾向は変わっていない。職業別では、求職期間2カ月以上を要した比率の高い順で、サービス系、事務系、技術系(専門・技術系および特殊技能者など)、農・林・漁業系となっており、サービス系においては、今回調査の方が求職期間が短いようである。前回と同様、今回も事務系は就職決定が遅い傾向にある。

9. カナダでの最初の仕事はどのようにして見付けられましたか(性別・職業別)



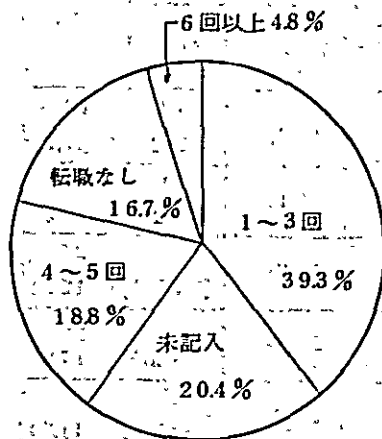
性別 職業別	男								女								総計
	1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6	未記入	計	
A 知人、友人の紹介	9	7	11	13	15	1	1	57 (40.7)		2	1		3	6		12 (26.1)	69 (37.1)
B 日系団体ボランティアの紹介	1	1	1			2		5 (3.6)						1		1 (2.2)	6 (3.2)
C 新聞等の広告			3	3	5	4	1	16 (11.4)		2	1		2	3		8 (17.4)	24 (12.9)
D 直接でんわや訪問	2	2	6	5	11			26 (18.6)			2		2	2		6 (13.0)	32 (17.2)
E マンパワーセンターの紹介		2	5	5	6			18 (12.9)					1	2		3 (6.5)	21 (11.3)
F 私設職業あっせん所の紹介				2				2 (1.4)									2 (1.1)
G 旅行中																	
H その他		2	2	4	4			12 (8.6)			1		6	1		8 (17.4)	20 (10.8)
未記入		1		2		1		4 (2.8)						8		8 (17.4)	12 (6.4)
計	12	18	30	34	40	5	1	140 (100.0)		4	5		14	23		46 (100.0)	186 (100.0)

知人、友人の紹介により就労先を決めた事例が37.1%で最も多く、次いで直接電話や訪問して、新聞等の広告…となっている。私設職業あっせん所の利用率は殆んどない。カナダに旅行して就職先を決めてから移住申請するというケースがあると仄聞しているが、今回の調査では皆無であった。性別では、知人、友人の紹介は男性の方に多く、新聞等の広告は女性の方に多いということが、上の表から判るが、女性の回答者数が少ないことから断定はできない。職業別では、農業で知人、友人の紹介が最も多く、75%と最高値を示しており、事務系、特殊技能、専門・技術、サービス系の順となっている。直接電話や訪問してでは、サービス系、農業、専門・技術系、特殊技能、事務系の順、新聞広告等では、事務系、特殊技能、専門・技術、サービス系の順となっている。

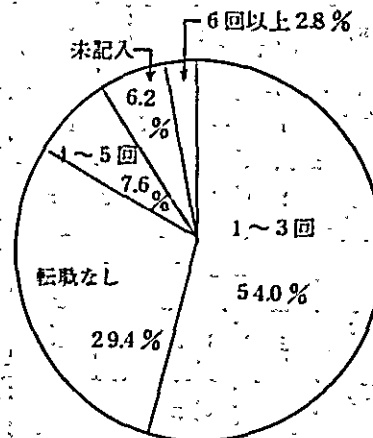
前回調査と比較して、著しい差は認められない。

どの調査においても、知人、友人の紹介が最も多く、移住研究会やトレーニング・コース等人間関係の巾を広げることが大切であり、または積極的に自分自身で就職先を探さなければならないと言える。

10. カナダでの転職状況を知らせて下さい(性別・在加年数別)



(総合)



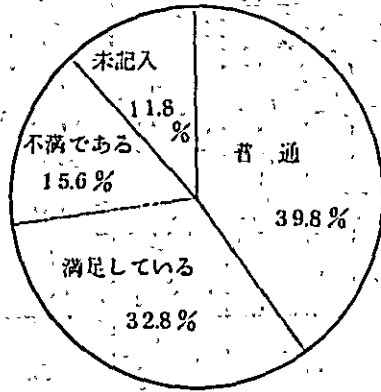
(前回調査)

性別 在加年数 区分	男							女							総計
	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	
転職なし	13	4	4	4			25 (17.9)	1	1	1	2	1		6 (13.1)	31 (16.7)
1～3回	25	5	21	5	1	2	59 (42.1)	3	3	7	1			14 (30.4)	73 (39.3)
4～5回	12	6	8	2			28 (20.0)	2	4		1			7 (15.2)	35 (18.8)
6回以上	1	1	6				8 (5.7)	1						1 (2.2)	9 (4.8)
未記入	9	2	5	3	1		20 (14.3)	5	3	3	6	1		18 (39.1)	38 (20.4)
合計	60	18	44	14	2	2	140 (100.0)	12	11	11	10	2		46 (100.0)	186 (100.0)

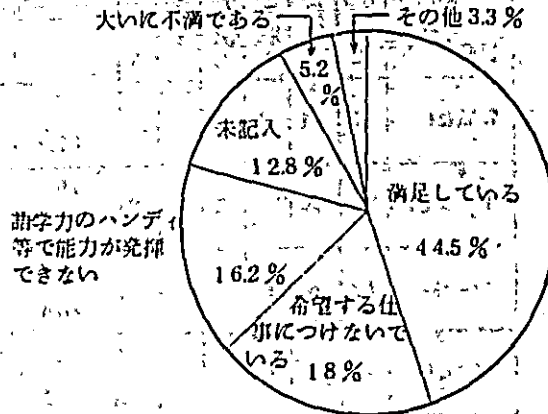
未記入者を除く割合でみると、転職回数1～3回が49.3%、4～5回が23.7%、転職経験なしが20.9%、6回以上が6.1%となっている。結局、転職歴0～3回で70%強を示し、カナダでは不況になると解雇が頻発すると言われているが、転職2～3回のうちに大体安定した就労先を見付けていると解せる。しかし、4～5回の者が5分の1弱いることにも留意する必要がある。未記入を除く在加年数別でみると、在加年数7年以上の場合、転職1～3回が約半数、転職なしおよび4～5回がそれぞれ約4分の1となっている。一方、在加年数3年以上、5年未満の場合では、転職1～3回で59.6%、4～5回で17.0%、6回以上で12.8%、転職なし10.6%であり、転職1～3回が最も多いことには変わりはないが、6回以上の割合が比較的高い。従って在加年数と転職とは余り関係がないと言える。職業別では、転職経験なしが最も多いのは農業で、専門・技術系、サービス業ではほぼ4分の1強、特殊技能系は少ない。転職4回以上では、特殊技能系が最も高く、サービス業、専門・技術、事務系、農業の順となっている。農業の場合はサラリーマンとは違う意味合いもあるので別にしても、流動性の高いものは職業の需要度が高く、有利な条件を求めやすいと思われる。

前回調査との比較では、転職経験なしおよび1～3回が減り、4～5回が増えている。前回調査の回答者の傾向と比べ、今回は特殊技能者が増え、上述の通り特殊技能者の流動性が高く、また、他地域からの流入者が増えているからとも思われるが、この調査だけでは断定できない。

11. 現在の仕事に満足していますか（性別・職業別）



(総合)



(前回調査)

語学力のハンディ等で能力が発揮できない

性別 職業別 区分	男							女							総計
	1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6	
A 満足している	5	7	15	10	13	2	52	3	2		2	2		9	61
B 普通	7	7	10	16	22	1	63	1	2		6	2		11	74
C 不満である		4	3	8	3	1	19		1		6	3		10	29
未記入			2		2	2	6						16	16	22
計	12	18	30	34	40	5	140	4	5		14	23		46	186
							(100.0)							(100.0)	(100.0)

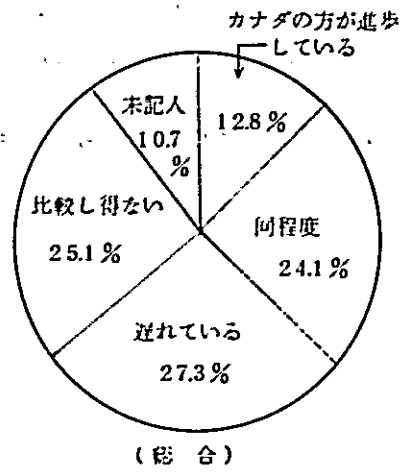
未記入者を除く割合では、満足している37.2%、普通45.1%、不満である13.6%。日本では昭和49年の労働省による勤労者の生活意識調査があり、設問「全体として現在の職場に満足していますか」に対し、かなり満足している4.5%、まあ満足している4.5%、やや不満3.9%、大いに不満6.9%、どちらとも言えない10.2%という回答となっている。回答内容の設定が違い、また日本では年功序列制が一般的であるため、軽々しく比較することは

当を得ないが、全体の傾向からみると日本の勤労者の方が現状に満足する度合いがやや強いと思われる。住み慣れた日本を離れ、厳しい労働環境の中で生活している移住者と比べれば当然とも言える。日本の場合、男女別では女性の方に不満度がほんの僅か多い程度であるが、カナダ移住者の場合、未記入者を除く割合では、不満と答えた女性が $\frac{1}{3}$ を占めていることは注目される。その殆んどはサービス業である。職業別では、満足していると回答した者の割合でみると、専門・技術系では51.5%と2人に1人が肯定している。次いで事務系、農林業であり、サービス業では29.4%となっている。なお不満である理由は次の通りであった。

給与	仕事内容	会社内容	対人関係	その他	未記入	計
7	12	4	3	3	4	33

その他の回答には、業界不況のため仕事不足、自分にあわない、重労働などもあったが、ここでは仕事内容に含め集計している。上表で「その他」の理由の中には、現在の経営事業をもっともっと成長させたいから不満とした者、自営を望んでいるのに現在は雇用されているから不満と回答した者がある。当然とも言えるし、不満とするにはあたらなとも言える。前回調査とは、設定した回答に差異があり、一既に断定はできないが、満足している率、不満の率ともに若干増加している。

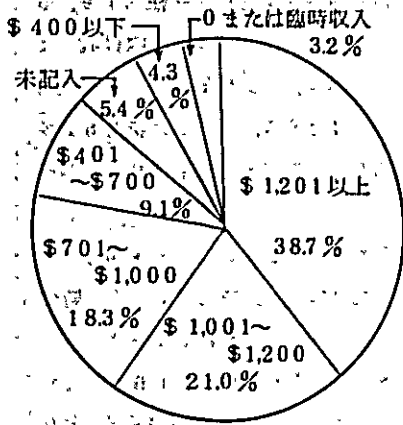
12 貴方の仕事の分野で日本と比較するとどうですか（性別・職業別）



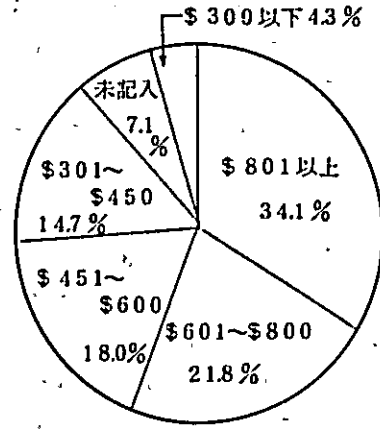
性別 職業別 区分	男								女								総計		
	1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6	未記入	計			
A カナダの方が進歩している	2	3	4	6	3	1	19	(13.5)					3	2		5	(10.9)	24	(12.8)
B 同程度	3	5	12	8	10	2	41	(29.1)	1	1				2		4	(8.7)	45	(24.1)
C おくれたる	2	7	6	12	14		41	(29.1)	1	2			3	4		10	(21.7)	51	(27.3)
D 比較しえない	5	2	6	8	12		33	(23.4)	2	2			6	4		14	(30.4)	47	(25.1)
未記入		1	3		1	2	7	(4.9)					2	11		13	(28.3)	20	(10.7)
合計	12	18	31	34	40	5	141	(100.0)	4	5			14	23		46	(100.0)	187	(100.0)

本設問も今回新たに設定したものである。未記入者および無取に分類したものを除く割合では、カナダの方が進歩している13.8%、同程度27.0%、遅れている30.9%、比較し得ない28.3%であり、遅れていると思う者の割合が最も多い。職業別でカナダの方が進歩していると考えた者と遅れていると考えた者の比率は、専門・技術等、特殊技能、サービス業はともに1:2であり、事務系のみは3:8と少し差がでている。農業ではこの比率が1:1であるが、カナダの大規模農業と日本の集約農業とでは比較自体無理があるという意見が多い。

13.5 現在の収入は月額どの位ですか(性別・職業別)



(総合)



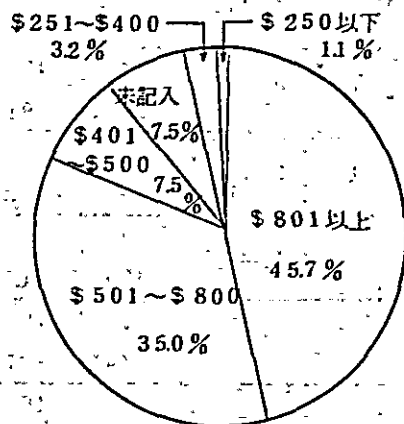
(前回調査)

区分	性別		男								女								総計
	職業別		1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6	未記入	計	
A	0または臨時収入								2	2							4	4	6
B	\$400以下								2	2		1			4	1	6	8	
C	\$401~\$700		1	1				3	5	5	2	1			6	3	12	17	
D	\$701~\$1,000		3	2	5	4	12	1	27	27	1	1			3	2	7	34	
E	\$1,001~\$1,200		2	5	8	7	9	31	31			3			1	4	8	39	
F	\$1,201以上		6	9	16	23	15	1	70	70						2	2	72	
	未記入			1	1		1	3	3							7	7	10	
	計		12	18	30	34	40	5	1	140	140	4	5		14	23	46	186	

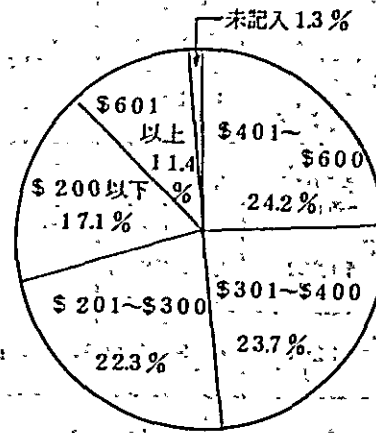
月収\$1,201以上が最も多く、未記入者を除く割合で40.9%、\$1,001~\$1,200=22.2%、\$701~\$1,000=19.3%、\$401~\$700=9.7%の順である。男女別では、\$1,201以上で男性は51.1%（未記入者を除く割合）に対し、女性5.1%、\$400以下で男性1.5%に対し、女性15.4%に端的に示されるように、女性の月収は概して低い。職業別でみると、\$1,201以上の者の割合でみると、特殊技能者67.6%（未記入者を除く比率）、農業50.0%、専門・技術系47.1%、事務系42.8%、サービス業28.3%の順である。また\$700以下の者の割合では、特殊技能者0%、専門・技術系2.9%、農業8.3%、事務系19.1%、サービス業24.5%となっている。

前回調査は3年前であり、B・C州における3年間の推移を表付ける適切なデータがないため一応の目安として、74年4月および77年6月の同州の最低賃金を比較しておく、時間給\$2.25および\$3.00で、3:4の比率となっている。この比率を利用して換算すると、\$300は\$400、\$450は\$600、\$600は\$800、\$800は\$1,067になる。前回の調査は\$300以下、\$301~\$450、\$451~\$600、\$601~\$800、\$801以上に分けているため、前回調査との比較は単純に行えないが、一応の比較に、(1)\$300以下と\$400以下、(2)\$301~\$800と\$401~\$1,200、(3)\$801以上と\$1,200以上の三段階に分け、その数字を次の通り記す。(1)前回4.6%：今回4.7%、(2)前回58.7%：52.9%、(3)前回36.7%：今回42.4%、この数字から判断する限りでは給与の伸びは、最低賃金の伸びを上回っている。

14. 現在の1カ月の生活費はどの位ですか（性別・未既婚別）



(総合)



(前回調査)

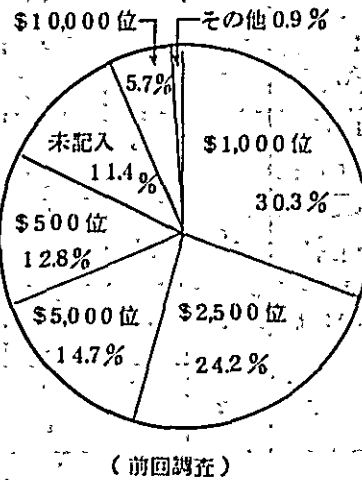
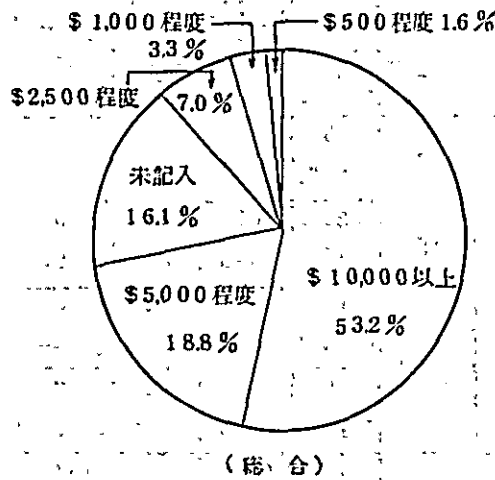
区分	性別		男			女			総計	未・既婚別		
	未	既	計	未	既	計	未	既		計	未	既
A. \$250以下	2		2 (1.4)						2 (1.1)	2 (6.2)	0	
B. \$251~ \$400	2		2 (1.4)	2	2	4 (8.7)	6 (3.2)	4 (12.5)	2 (1.3)			
C. \$401~ \$500	5	4	9 (6.4)	2	3	5 (10.9)	14 (7.5)	7 (21.9)	7 (4.5)			
D. \$501~ \$800	10	35	45 (32.2)	5	15	20 (43.5)	65 (35.0)	15 (47.0)	50 (32.5)			
E. \$801以上	2	71	73 (52.2)		12	12 (26.1)	85 (45.7)	2 (6.2)	83 (53.9)			
未記入	2	7	9 (6.4)		5	5 (10.8)	14 (7.5)	2 (6.2)	12 (7.8)			
計	23	117	140 (100.0)	9	37	46 (100.0)	186 (100.0)	32 (100.0)	154 (100.0)			

未記入者を除く割合で\$801以上を生活費(月賦等の返済金を含む)に計上しているのは、45.7%で最も多く、次いで\$501~\$800が35.0%、即ち\$501以上で80%強となっている。未既婚別では、独身の生活費は\$501~\$800が最も多く、未記入者を除く割合で5.0%、2番目が\$401~\$500で23.3%、両者で73.3%となっている。既婚者家庭では、\$801以上が58.5%、\$501~\$800が35.2%、両者で93.2%となっている。従って、収入を別にして生活費を考える場合、単身移住者では\$400~\$600程度が最も一般的であると思われる。既婚者の場合、家族構成人数にもよるが、\$700~\$900が最も一般的と思われる。

前回調査からの最低賃金上昇率は、前述のとおり33.3%であったが、消費者物価指数は、1973年112.7、1976年4月146.8(1971年=1.00)。従ってこの3年間に30.3%の上昇があった。この数字から対比する限りでは、前回の\$200は\$260に、\$300は\$390に、\$400は\$520に、\$600は\$780になり、今回の分類もほぼこれに見合っている。前回は未婚者が多かったため、全体的な比較は意味がなく、未婚者と既婚者の生活費のみ比較する。未婚者の前回調査による生活費は、全体の85.9%が\$300以下となっているが、今回は、73.3%が\$401~\$800となっており、一方既婚者の比較では、前回66.4%の家庭が\$301~\$600となっており、今回は93.7%が\$501以上である。以上の通り、前回調査と比べ明らかに生活費は、消費者物価の上昇率を上回っている。この要因として考えられることは、調査対象者の在加年数が長くなったこと、給与が上昇したこ

と等があげられる。

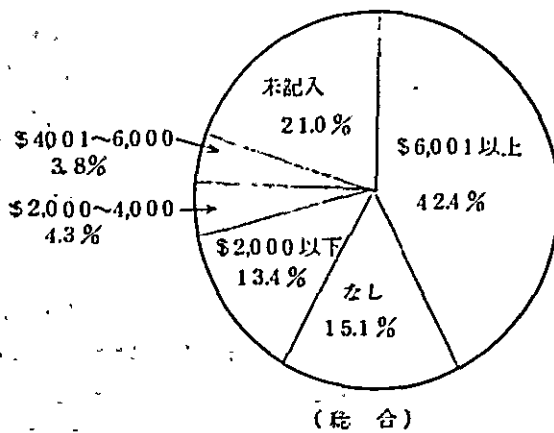
15. 現在の資産状況をお知らせ下さい。(性別・在加年数別)



区分	性別		男							女							総計
	在加年数別		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	
A.\$ 500程度				1	1				2 (15)				1			1 (22)	3 (16)
B.\$1,000程度							1		1 (0.6)		1	2	2			5 (10.9)	6 (3.3)
C.\$ 2,000程度			2		5	2	1		10 (7.2)		1	1	1			3 (6.5)	13 (7.0)
D.\$ 5,000程度			3	3	13	4			23 (16.4)	1	3	3	4	1		12 (26.1)	35 (18.8)
E.\$10,000以上			48	11	18	6		1	84 (60.0)	8	4	3				15 (32.6)	99 (53.2)
未 記 入			7	3	7	2		1	20 (14.3)	3	2	2	2	1		10 (21.7)	30 (16.1)
計			60	18	44	14	2	2	140 (100.0)	12	11	11	10	2		46 (100.0)	186 (100.0)

\$10,000以上の資産保有者が53.2%（未記入者を除く割合では63.5%）である。\$10,000以上の者の在加年数別では未記入を除く割合で、在加1年以上の者から30.0%、45.7%、62.5%、90.3%と起伏なく平均的な伸びを示しており、当然のことながら在加年数を経るに従い資産の増加がみられる。職業別での割合は（未記入を除く）その他の33.3%を除き、農・林・漁業従事者の53.8%から専門・技術系従事者の70.8%と極端な差異はみられない。資産の内容は、未記入を除く割合で現預金、不動産、自動車で全体の79.2%を占めている。前回調査は3年前であり、また貯蓄のみを扱っているため、参考としてとどめるべきである。

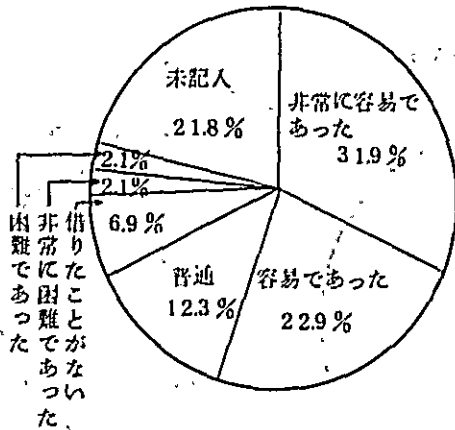
16. 現在の負債状況をお知らせください（性別・在加年数別）



性別 在加年数別 区分	男						女						計	総計
	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入		
A. なし	3	4	10	2	1			3	4		1		8	28
B. 2,000以下	3	1	9	1		1		3		7			10	25
C. 2,000～ 4,000	2	1	2	2						1			1	8
D. 4,001～ 6,000	4	1	1	1									7	7
E. 6,001以上	40	9	15	3			7	2	3				12	79
未記入	8	2	7	5	1	1	5	3	4	2	1		15	39
計	60	18	44	14	2	2	12	11	11	10	2		46	186

本設問も今回新たに設定したものである。未記入を除く割合では、なし=19.0%、\$2,000以下=17.0%、\$2,000～4,000=5.4%、\$4,001～\$6,000=4.8%、\$6,001以上=5.3.8%であり、\$6,001以上の者を次位のなしと比較すると、34.8%の差があり最も多い。職業別での\$6,001以上の保有者は（未記入を除く）、農林漁業従事者50.0%、事務従事者53.3%、専門・技術系職業51.6%、特殊技能者73.3%、サービス系47.8%、その他29.4%となっており、農林漁業従事者、事務系従事者、専門・技術系職業、特殊技能者ではその過半数を超え、特に金型工、木型工、機械工等を含む特殊技能者は73.3%の高率を示している。

17. 借入は容易でしたか(性別・職業別)



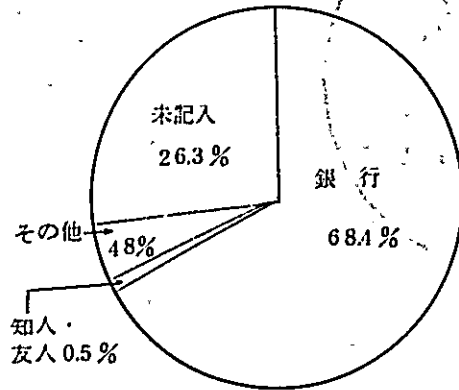
区分	性別		男							女							総計		
	職業別		1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6		未記入	計
A 非常に容易であった			4	4	11	14	12	1		46 (32.4)			4	3	7			14 (30.5)	60 (31.9)
B 容易であった			1	5	10	9	10	1	36 (25.4)	1			2	4			7 (15.2)	43 (22.9)	
C 普通			1	2	4	4	8	1	20 (14.1)				1	2			3 (6.5)	23 (12.3)	
D 困難であった			1			1	2		4 (2.8)									4 (2.1)	
E 非常に困難であった			1	1		2			4 (2.8)									4 (2.1)	
F 借りたことがない			2		1	3	2	1	9 (6.3)	3	1						4 (8.7)	13 (6.9)	
未記入			2	6	4	3	6	2	23 (16.2)				8	10			18 (39.1)	41 (21.8)	
計			12	18	30	36	40	5	142 (100.0)	4	5	14	23			46 (100.0)	188 (100.0)		

本設問も今回新たに設定したものである。未記入を除く割合では、非常に容易であった40.8%、容易であった29.3%、普通15.7%、困難であった2.7%、非常に困難であった2.7%、借りたことがない8.8%であり、非常に容易であったが最も多い。

各在加年数別計(未記入を除く)から、非常に容易であった、容易であった事項をその割合で示した場合、1年以上47.4%、21.1%、3年以上30.8%、28.2%、5年以上45.0%、25.0%、7年以上44.6%、33.8%となり、在加年数に関係なく借入はある程度容易と見受けられる。一方、困難な理由として信用力、借入知識の無さ、無担保、過去の借入過多が

あげられている。

18. 借入はどのような内容でしたか(性別・職業別)



区分	性別		男							女							総計		
	職業別		1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6		未記入	計
A	銀行		8	11	26	27	33	2	1	108 (76.6)		1	3		5	13		22 (44.9)	130 (68.4)
B	日系団体																		
C	知人・友人					1				1 (0.7)									1 (0.5)
D	その他			1		2	2			5 (3.6)		1		2	1			4 (8.2)	9 (4.8)
	未記入		4	6	4	5	5	3		27 (19.1)		3	1		8	11		23 (46.9)	50 (26.3)
	計		12	18	30	35	40	5	1	141 (100.0)		5	4	2	14	24		49 (100.0)	190 (100.0)

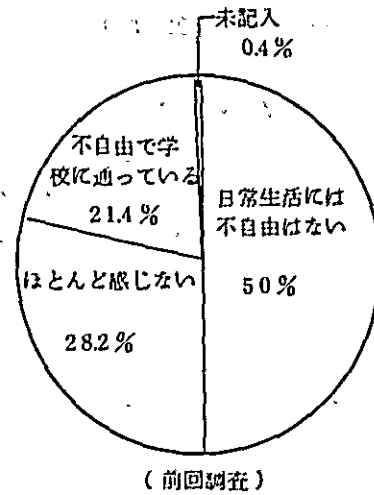
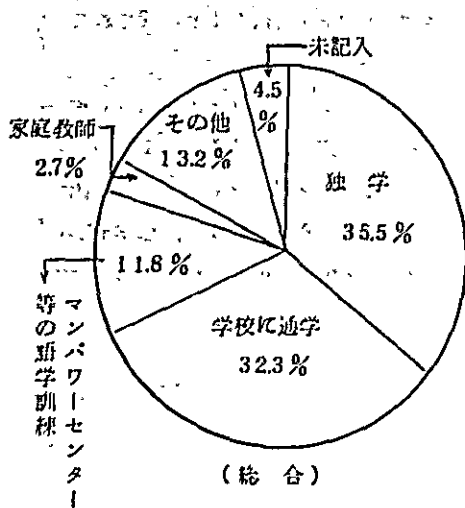
17との関連設問である。

未記入を除く割合では、銀行92.9%、日系知人、友人0.7%、その他6.4%で圧倒的に銀行借入が多い。

また、借入用途として未記入を除く割合は、住居53.2%、住居付設備4.9%、自動車32.7%、生活資金1.2%、その他8.0%となっており、住居にかける割合が高い。

因に、銀行の借入利息は、9%以下が10.3%、9~12%未満6.5%、12~15%未満23.0%、15%以上1.7%となっており、9~15%の利息が全体で88%を示し、これが一般的な年利といえよう。

19. カナダでの言語習熟法はどうでしたか（性別・在加年数別）

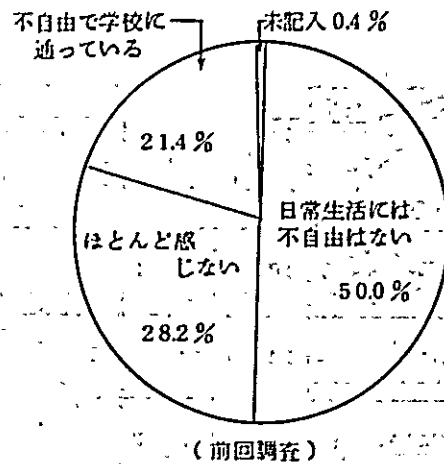
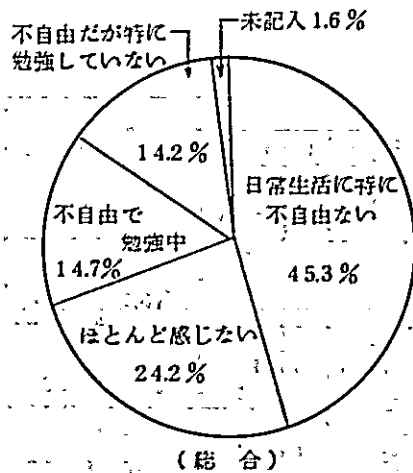


性別 在加年数別 区分	性別						計	性別						計	総計
	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入		
A マンパワーセンター等の語学訓練	10	5	4	1			20 (12.1)	1	3	1		1		6 (10.9)	26 (11.8)
B 学校に通学	24	7	18	4	1		54 (32.7)	2	5	4	5	1		17 (30.9)	71 (32.3)
C 家庭教師			2	2			4 (2.4)			1	1			2 (3.6)	6 (2.7)
D 独学	26	5	22	8	1		62 (37.6)	4	6	4	2			16 (29.1)	78 (35.5)
E その他	12	1	5	1			19 (11.5)	5	1	1	3			10 (18.2)	29 (13.2)
未記入	1	2	2	1			6 (3.7)		1	2	1			4 (7.3)	10 (4.5)
計	73	20	53	17	2		165 (100.0)	12	16	13	12	2		55 (100.0)	220 (100.0)

本設問も今回新たに設定したものである。未記入を除く割合では、マンパワーセンター等の語学訓練12.4%、学校に通学33.8%、家庭教師2.9%、独学37.1%、その他13.8%となっており、独学、学校に通学が多く、マンパワー等の語学訓練は移住者にあまり重視されていないように見受けられる。

未婚、既婚者からみた場合（未記入を除く）、男性では、マンパワーセンター等の語学訓練7.7%（未）、13.5%（既）、学校に通学46.2%、31.6%、家庭教師7.7%、1.5%、独学26.9%、41.4%、その他1.5%、12.0%、女性では、マンパワーセンター等の語学訓練23.1%、7.9%、学校に通学23.1%、36.8%、家庭教師0%、5.3%、独学38.5%、28.9%、その他15.3%、21.1%であり、男性・女性、未婚・既婚を比較してあまり差異はみられない。

20. 英語の不自由は感じますか（性別・在加年数別）

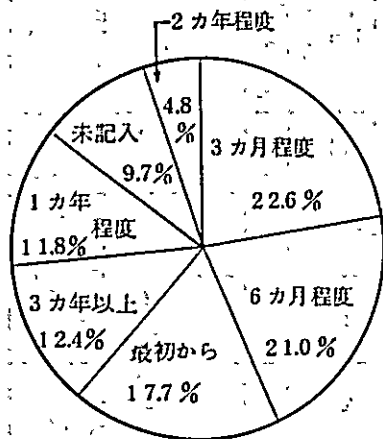


性別 在加年数別 区分	男						女						総計		
	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満		未記入	計
A ほとんど感じない	19	4	8	1			32 (22.7)	8	1	3	2			14 (28.6)	46 (24.2)
B 日常生活に特に不自由はない	29	9	23	8			69 (48.9)	2	7	5	2	1		17 (34.7)	86 (45.3)
C 不自由で勉強中	4	2	6	4	2		18 (12.8)	1	2	3	4			10 (20.4)	28 (14.7)
D 不自由だが特に勉強していない	8	2	6	1		2	19 (13.5)	1	1	2	3	1		8 (16.3)	27 (14.2)
未記入	1	1	1				3 (2.1)								3 (1.6)
計	61	18	44	14	2	2	141 (100.0)	12	11	13	11	2		49 (100.0)	190 (100.0)

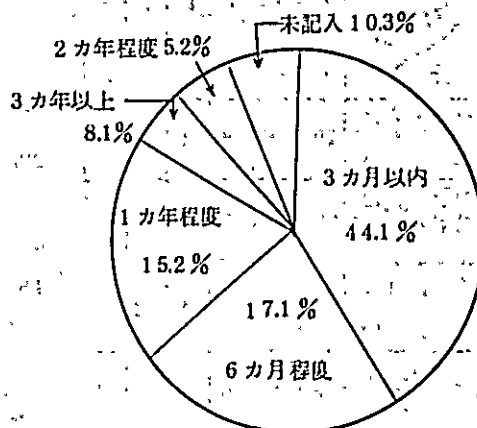
最も多いものは、日常生活に特に不自由はないので、未記入を除いた割合は46.0%、ほとんど感じないを含めると70%を超える。男性を在加年数別でみると、未記入を除く割合でほとんど差が感じられない、日常生活に特に不自由ないをあわせたものは、在加年数1年以上64.3%、3年以上72.1%、5年以上76.5%、7年以上80.0%であり、女性では、それぞれ36.4%、61.5%、72.7%、83.3%となっている。女性の方が男性と比較し語学の習得率が高いと思われる。

これを未記入を除く職業別で見た場合、男性では、日常生活に不自由していない者は農林漁業従事者53.9%、事務系従事者77.8%、専門・技術系職業75.0%、特殊技能者67.6%、サービス業82.0%、女性は農林漁業従事者、特殊技能者には回答者なく、事務系従事者100%を除き、専門・技術系職業80.0%、サービス業53.3%と男性、女性において、職業により語学習得の難しさが見られる。

21. 職場等で英語に慣れるまでの位かかりましたか（性別・職業別）



(総合)



(前回調査)

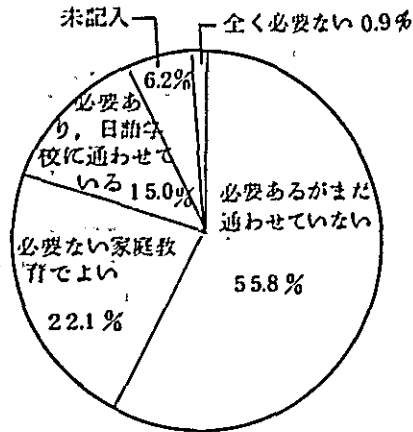
性別 職業別 区分	男								女								総計	
	1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6	未記入	計		
A. 最初から	3	6	4	3	7	3		26 (18.6)			1	1		4	1		7 (15.2)	33 (17.7)
B. 3ヶ月程度	4	3	8	9	8	1		33 (23.6)			2			3	4		9 (19.6)	42 (22.6)
C. 6ヶ月程度	3	4	4	9	15			35 (25.0)				2		2			4 (8.7)	39 (21.0)
D. 1カ年程度	2	1	7	7	3			20 (14.3)				1		1			2 (4.4)	22 (11.8)
E. 2カ年程度				1	1	1		3 (2.1)			1	1		2	2		6 (13.0)	9 (4.8)
F. 3ヶ年以上		4	6	4	2	1		17 (12.1)						1	5		6 (13.0)	23 (12.4)
未記入			1	1	4			6 (4.3)						1	11		12 (26.1)	18 (9.7)
計	12	18	30	34	40	5	1	140 (100.0)		4	5		14	23			46 (100.0)	186 (100.0)

職場等で英語に慣れるまでには、3カ月程度と回答した者が、22.6%で第1位を占め、次いで6カ月程度21.0%である。

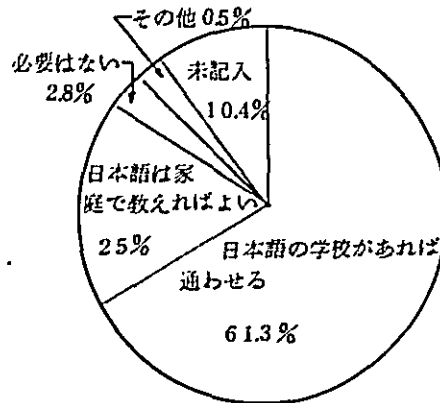
これに最初からの17.7%を含めると、半年以内で英語に慣れた者が全体の61.3%を占め、生活安定の基盤となる言葉で、慣れの早い者が多いことは好ましいことである。また、6カ月程度の範囲の中には、移住当初から、まぐ慣れた者が含まれ、今回新たに質問してみたが、意

外に率が高く、日本国内において、相当マスターしてきたと思われる。反面3年以上が12.4%もあり、終身雇用制度の無いカナダ社会に溶け込むには、渡航前に十分、勉強して来ることが肝要であろう。職種別では、サービス系、事務系が必要性强いからか、6カ月以内と答えた者の比率が高い。前回と比較して大差はない。

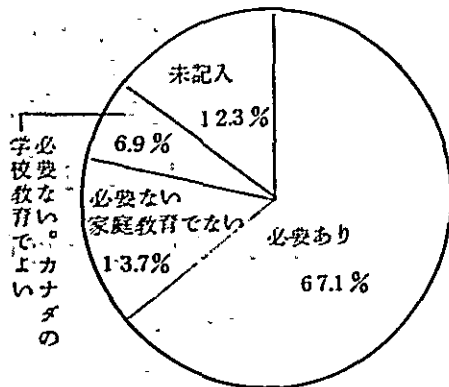
22. 子供の日本語教育はどう考えますか（性別・在加年数別）



(子供をお持ちの方)



(前回調査)



(独身または子供のない夫婦の方)

<子供をお持ちの方>

区分	性別		男						女						総計		
	在加年数別	性別	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満		未記入	計
A 必要あり 口校に 通わせて いる			11	1	3				15 (15.8)		1	1				2 (11.1)	17 (15.0)
B 必要ある が通わ ない			25	8	14	3	2	1	53 (55.8)	4	3	2	1			10 (55.6)	63 (55.8)
C 必要ない 家庭教 育でい る			11		10	2			23 (24.2)	1		1				2 (11.1)	25 (22.1)
D 全く必要 ない			1						1 (1.0)								1 (0.9)
未記入			2		1				3 (3.2)		2		2			4 (22.2)	7 (6.2)
計			50	9	28	5	2	1	95 (100.0)	5	6	4	3			18 (100.0)	113 (100.0)

<独身または子供のない夫婦の方>

区分	性別		男						女						総計		
	在加年数別	性別	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満		未記入	計
A 必要あり			6	16	8				30 (66.7)	4	5	5	3	2		19 (67.8)	49 (67.1)
B 必要ない 家でい る			1	4					5 (11.1)			2	3			5 (17.9)	10 (13.7)
C 必要ない 学校の 教育で いる			1	3					4 (8.9)	1						1 (3.6)	5 (6.9)
未記入			2	1	2			1	6 (13.3)	2			1			3 (10.7)	9 (12.3)
計			10	24	10			1	45 (100.0)	7	5	7	7	2		28 (100.0)	73 (100.0)

本来この回答の分析は、子供を持った者だけを対象にした方がよりの確な内容となるが、既婚者が8割以上あり、その大筋は既婚者、未婚者を問わず特に変わらないと思われる。

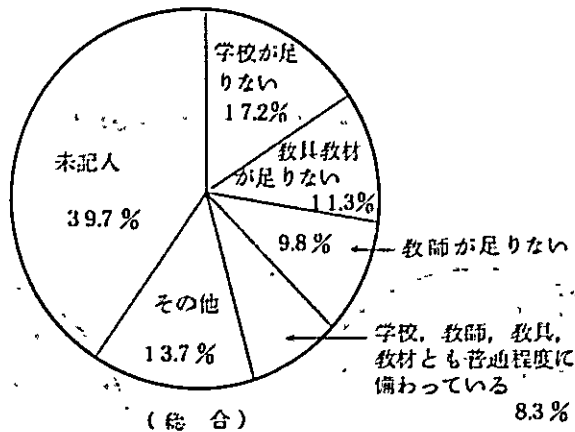
子供の有る夫婦の内訳では、必要である、または現在日語学校に通わせている者を含めると70.8%の高率を占め、日語教育の必要性を感じている者が多い。独身、子供のない夫婦でも67.1%が必要性有りとの回答をしており、未、既婚者ともに前回調査を上回った。性別では調査回答者は男性が大多数であるが、前回と比較し異なっている点は、女性も同様に日語教育

の必要性を感じている者が多くなったのが特徴といえる。

総合的に日本人移住者は子供の日語教育に力を注ぐ傾向にあるといえよう。

職種別では、技術系、次いでサービス系の順である。在加年数別では、在加年数が長い者ほど日語教育の必要性を認める者が多いが、これは子供の年齢層が学校教育を受ける年齢に達した者の多いことが原因であると考えられる。

23. 子供の学校による日語教育（性別・在加年数別）



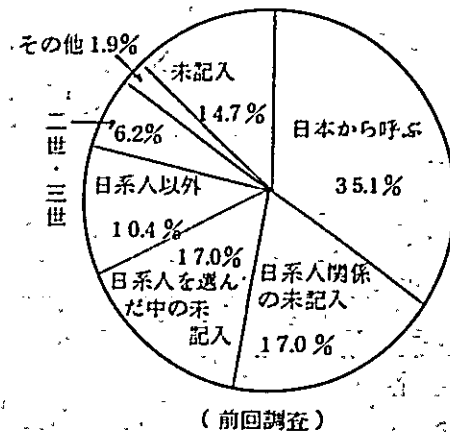
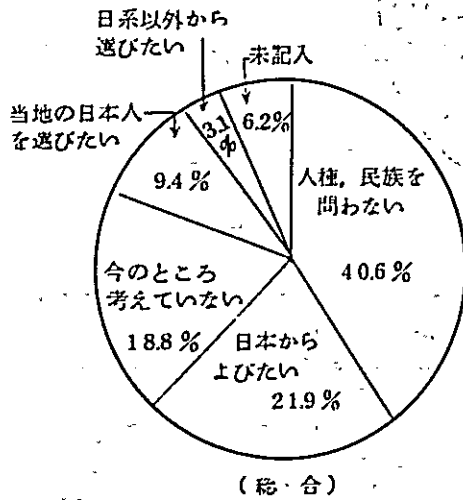
区分	性別		男						女						計	総計	
	在加年数別		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満			未記入
A	学校・教師・ 教具教材とも 普通程度に 備わっている		9	2	1	1		1	14 (92)		1	1		1		3 (58)	17 (83)
B	学校 足りない		11	5	8	4			28 (184)	4	2	1				7 (135)	35 (172)
C	教師 足りない		5	2	3	5			15 (99)	2	2	1				5 (96)	20 (98)
D	教具・教材 が足りない		8	2	3	4			17 (112)	1	5					6 (115)	23 (113)
E	その他 ()		9	1	8				18 (118)	2	3	2	2	1		10 (192)	28 (137)
	未記入		22	9	23	3	2	1	60 (395)	5	2	6	8		21 (404)	81 (397)	
	計		64	21	46	17	2	2	152 (1000)	14	15	11	10	2	52 (100.0)	204 (100.0)	

この設問も、今回新たに設けた。この調査回答では未記入者が大変多いが、この理由には子供が通学年令に達していない者が含まれたり、家庭教育でよいとする者、カナダの学校教育でよいとするものなど、日語学校自体の実情を知らない者が比較的多いことが上げられよう。日語学校の問題点としては、学校が足りない28.4%（未記入者を除く）、次いで教具、教材が足りない18.7%、教師が足りない16.3%となっている。

その他の内訳の中には、実情を知らないや、日語学校が少ない為に場所が遠いことなども理由に上げている。

この調査では、在加年数の長い者ほど、既婚者が多くなり、子供も通学年令に達している為、日語教育に関心を示している傾向にある。

24. 結婚の相手についてどう考えますか（未婚者・性別・職業別）



性別 職業別 区分	男							女							総計		
	1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6		未記入	計
A 日本からよ びたい	1	1		3	1	1		7 (30.5)									7 (21.9)
B 当地の 日本人を 選びたい				1				1 (4.3)	1	1						2 (22.2)	3 (9.4)
C 日系2世か 3世等をえ らびたい																	
D 日系以外か ら選びたい													1			1 (11.1)	1 (3.1)
E 人種民族を 問わない	1	1	3	1	1	2		9 (39.1)					4			4 (44.5)	13 (40.6)
F 今のところ 考えて ない		1			3			4 (17.4)	1				1			2 (22.2)	6 (18.8)
未記入				2				2 (8.7)									2 (6.2)
計	2	3	3	7	5	3		23 (100.0)	2	1			6			9 (100.0)	32 (100.0)

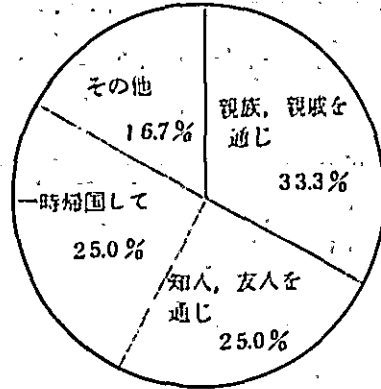
前回調査よりも、結婚対象者の割合が約半分であるが、今回は設問事項を若干挿入して調査回答を得た。男性の未婚者の結婚観は、未記入者を除く割合で、人種、民族を問わない42.9%、次いで日本から呼びたい33.3%、当地の日本人を選びたい4.8%の順であるが、日系以外から選びたいの回答は皆無である。

男性では総じて殆どの方が日系人女性を希望している。理由としては、種々考えられるが、食生活、言語、風俗習慣等の根本的な違いが主な原因と思われる。

女性の未婚者では前回の調査で日系人以外と答えた者が50%を占めたが、今回の調査回答では11.1%と極めて少ない。しかし、今回は設問事項を変えたため、このような回答がなされたと思われる。人種、民族を問わない44.5%の中には、女性の願望性からして、日系人以外を希望してくる者も相当含まれているものと予想する。

今回の調査では未婚女性対象者が僅か9名に過ぎず、材料不足であるが、女性の結婚観は一般的にあくまでも相手の男性次第であり、人種、民族を問わない者が多いといえる。

25. 未婚の方で日本からと答えた方は結婚相手をどうさがしますか。(男性, 職業別)



区分	性別		男						計	
	職業別		1	2	3	4	5	6		未記入
A. 親族親戚を通じ				1	1	1	1			4 (33.3)
B. 知人・友人を通じ				1	1		1			3 (25.0)
C. 移住関係者を通じ										
D. 一時帰国して					1	1		1		3 (25.0)
E. その他			1			1				2 (16.7)
未記入										
計			1	2	3	3	2	1		12 (100.0)

(注) 女性は回答者なし

この設問も今回新たに設置したものであるが、回答者は男性だけであった。

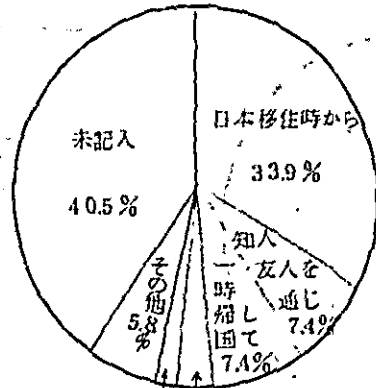
親族, 親戚を通じ33.3%, 次いで知人, 友人を通じ25.0%と一時帰国して25.0%が同率で占めている。

一時帰国しての25.0%は、日本に一時帰国しても、職場や旅費等などの関係から、滞在日数の短い者が多いと思うが、こと結婚問題に関しては日数を必要とする性格のものだけに、この回答の中には親族や知人等を通じる二重の回答になる者が多いと思われる。

24項でも記述したが、男性の未婚者は圧倒的に日系人女性を希望する者が多いが反面、カナダ国内の日系人女性の絶対数は少ないだけに、できるならば、渡加する時点で結婚の相手を決めておくことが賢明であろう。

在加年数別では、結婚相手を探す方法に特に差はない。

26. 既婚の方で日本から夫人を呼ばれた方はどうでしたか。(男性, 職業別)



移住関係者を通じ1.7% — 親戚・知人を通じ3.3%

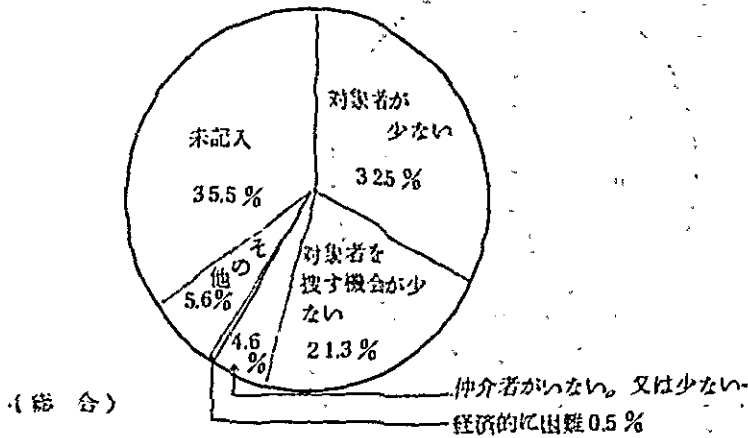
区分	性別		男						計	
	職業別		1	2	3	4	5	6		未記入
A. 親戚知人を通じ					1	1	2			4 (3.3)
B. 知人・友人を通じ			2	2	1	2	2			9 (7.4)
C. 移住関係者を通じ			1	1						2 (1.7)
D. 一時帰国して			2	1	1	2	3			9 (7.4)
E. 日本在住時から			4	5	8	11	12	1		41 (33.9)
F. その他				1		1	5			7 (5.8)
未 記 入			2	5	16	8	16	1	1	49 (40.5)
計			11	15	27	25	40	2	1	121 (100.0)

これも新たな設問である。

この設問では、未記入者の割合が非常に高くなっているが、これは恐らく解釈に無理が生じたのではないかと思う。この中には、2世、3世と結婚した者や、日系人以外と結婚した者が相当に含まれると思われるので、未記入者の割合は除かないことにする。

男性の既婚者では想像するとおり、日本在住時から結婚して渡加した者が33.9%と高い割合を占めている。次いで知人、友人を通じると、一時帰国してが7.4%と同率である。移住関係者を通じの1.7%は財団法人女子研修センター(旧名称、海外移住婦人ホーム)や当事業団の機関などを経由した者であろう。

27. 結婚問題で阻害要因は何だと思いますか。(性別;未既婚別)



区分	性別		男				女				総計
	未婚	既婚別	未	既	未記入	計	未	既	未記入	計	
A. 対象者が少ない	10	43				(53)	4	7		(11)	(64)
B. 対象者を探す機会が少ない	10	21				(31)	2	9		(11)	(42)
C. 仲介者がいない、または少ない	2	6				(8)		1		(1)	(9)
D. 経済的に困難	1					(1)					(1)
E. その他()	1	6				(7)	1	3		(4)	(11)
未 記 入	4	46				(50)	2	18		(20)	(70)
計	28	122				(150)	9	38		(47)	(197)

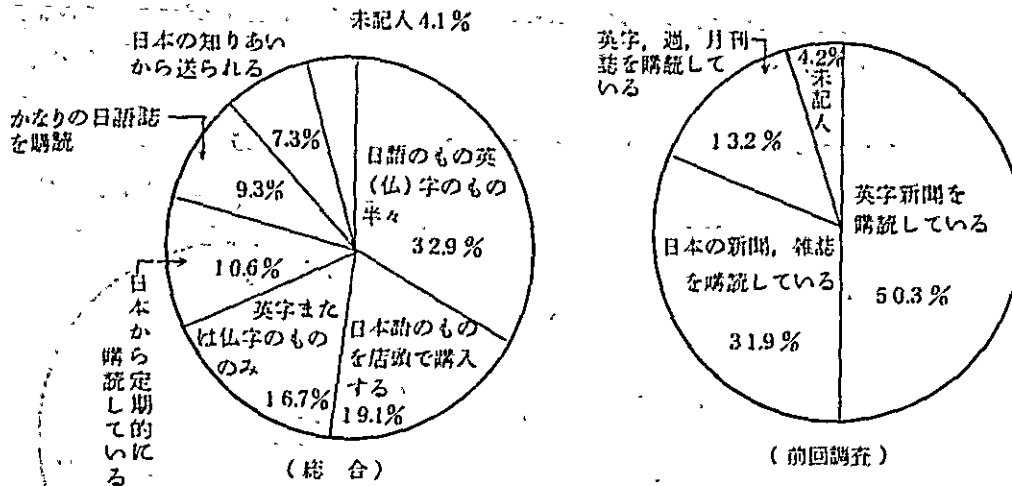
これも24, 25, 26の設問に同述し、新たに付け加えたものである。日本在住時から既婚であった者33.9%は、特にこの設問では、阻害要因がないので殆どどの者が未記入に回答したと思われる。

未記入者を除く割合では対象者が少ない50%が最も多く、性別では男性が半数以上を占めている。又、未既婚別の比較で男性においては、未婚の者よりも既婚者(56.6%)の方に多い。逆に女性では未婚者(57.1%)が多くなっている。

次いで対象者を探す機会が少ない33.1%であるが、性別の比較では男性よりも女性(40.7%)に多いのは、意外である。

また、その他8.6%の回答者には、言葉の問題や、日本人の積極性の無さなどを取り上げている。

28. 新聞、雑誌は主として何をお読みですか (性別、在加年数別)

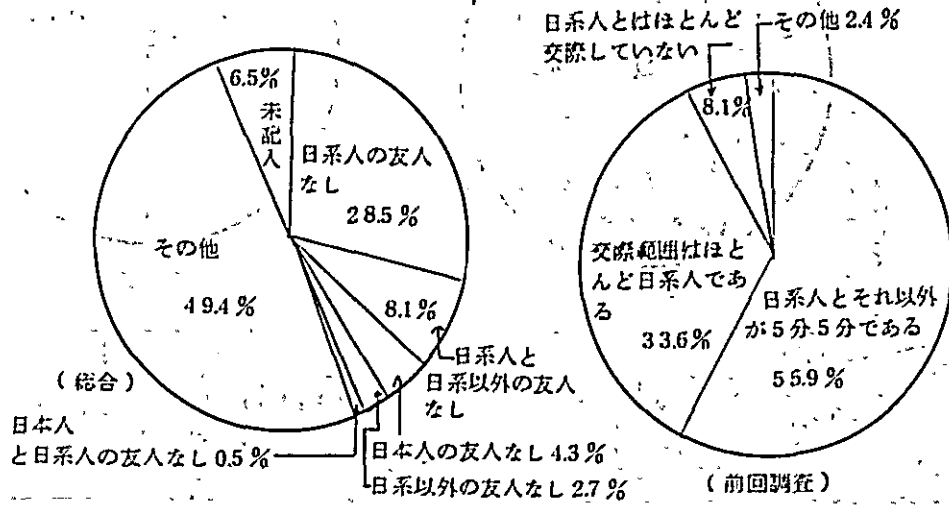


区分	性別		男						女						総計		
	在加年数別		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満		未記入	計
A. 日本から定期的に購読している			8	2	5	3		1	19 (10.1)	2	2	1	1	1		7 (12.0)	26 (10.6)
B. 日本の知り合いから送られる			5	1	6	3			15 (8.0)		2	1				3 (5.2)	18 (7.3)
C. 日本語のものを店頭で購入する			18	2	12	2	1		35 (18.6)	2	4	2	4			12 (20.7)	47 (19.1)
D. カナダの日本語誌を購読			12	2	3	1	1		19 (10.1)		2	2				4 (6.9)	23 (9.3)
E. 英字または仏字のもののみ			14	5	11	3			33 (17.6)	3	1	1	2	1		8 (13.8)	41 (16.7)
F. 日本語のもの英(仏)字のもの半々			30	6	18	5		1	60 (31.9)	5	7	5	3	1		21 (36.2)	81 (32.9)
未記入			2	1	3	1			7 (3.7)	2			1			3 (5.2)	10 (4.1)
計			89	19	58	18	2	2	188 (100.0)	14	18	12	11	3		58 (100.0)	246 (100.0)

男女とも二重回答者があるがその大筋は変わらないと思われる。
 カナダにも邦字新聞が発行されており、新聞、雑誌の違いはあっても、日本語のもの英(仏)字のもの半々と併読している者が32.9%で最も多い。英字または仏字のみは僅か16.7%に過ぎず、何らかの形で日本の新聞、雑誌を購読している者の割合は79.2%の高率であり、日本の発行物を読む傾向は非常に多いといえる。また、英(仏)の新聞、雑誌購読者は49.6%で約半数に及んでいる。
 性別では男女とも大きな差はない。

在加年数別では、年数の長いほど英(仏)字発行物の購読者が多い傾向にあるが、在加年数の高くなるに従って日本の新聞、雑誌を読む率が減っているのは、英(仏)語にも強くなっていることやカナダへの定着の現われだろう。

29. カナダでの比較的親しい友人の数はどの位ですか。(性別、職業別)



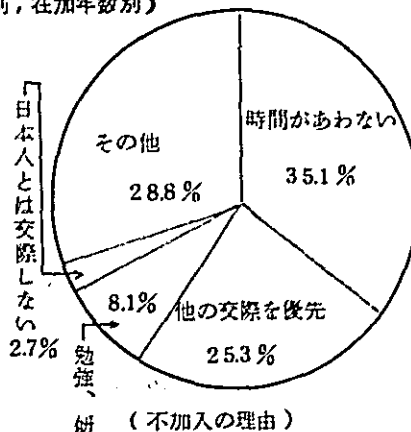
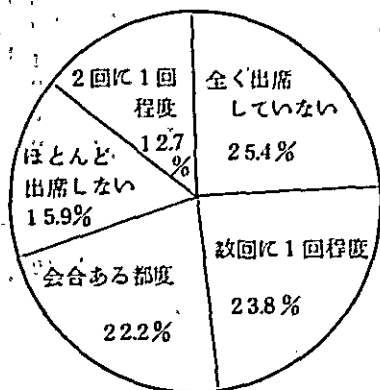
区分	性別		男							女							総計		
	取	取	1	2	3	4	5	6	未記入	計	1	2	3	4	5	6		未記入	計
A.日本人の友人なし					3	4				7						1		1	8
B.日系人の友人なし			2	6	10	8	14	1		41			2		5	5		12	53
C.日本人と日系人の友人なし								1		1								1	1
D.日系以外の友人なし						1	1			2	1					2		3	5
E.日系人と日系以外の友人なし			2		1	2	5	1		11						4		4	15
F.その他(広く友人をもつ)			8	11	14	19	17	2		71	3	3		8	7			21	92
未記入(まったく友人なし)				1	2		3		1	7					1	4		5	12
計			12	18	30	34	40	5	1	140	4	5		14	23		46	186	
										(100.0)							(100.0)	(100.0)	

日系、日系以外にとらわれずに広く友人をもつと答えた者が49.4%と全体の約半数を占めト、プである。性別で比較すると男女とも大きな開きはないが、在加年数別では、男女とも、在加年

数の長い者ほど広く友人を持つ傾向にあり、交際範囲が広がるといえる。

次いで日系人の友人なし28.5%の順である。前回調査と比較し、特に苦しい変化がみられたのは、日系人とは交際していないと回答した者が前回調査では僅か8.1%であったのが今回調査では41.4%と飛躍的な伸びを示している。これは、カナダ社会へ確実にとけ込みつつある者が多いと理解するが、大変喜ぶべき傾向であろう。日系人とは交際していない者を性別で比較すると、男性の方に多く順応性が高いと思われた女性と逆になった。なお、日系以外の友人なしと答えた者が2.7%あるが在加年数の短い者に多い。

30(1) 日系人団体組織に加入していますか。(性別、在加年数別)



加入している方 会合にはどの程度出席していますか。

区分	性別		男						女						総計		
	在加年数		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満		未記入	計
A. 会合ある都度			6	1	2	1			10 (21.3)		1	1	1	1		4 (25.0)	14 (22.2)
B. 2回に1回程度			4						4 (8.5)	1	3					4 (25.0)	8 (12.7)
C. 数回に1回程度			9		1	2	1		13 (27.7)	2						2 (12.5)	15 (23.8)
D. ほとんど出席しない			4	1	2	2			9 (19.1)				1			1 (6.2)	10 (15.9)
E. 全く出席しない			7		3			1	11 (23.4)	1	1	2	1			5 (31.3)	16 (25.4)
未記入																	
計			30	2	8	5	1	1	47 (100.0)	4	5	3	3	1		16 (100.0)	63 (100.0)

加入していない方 不加入の理由は何ですか。

区分	性別		男					女					総計				
	在加年数別		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上		1年以上	1年未満	未記入	計
A.時間が合わない			13	4	10	5			32 (37.2)	3	1	1	2			7 (28.0)	39 (35.1)
B.勉強・研究を優先			4	2	1	1			8 (9.3)	1						1 (4.0)	9 (8.1)
C.他の交際を優先			5	2	12	1			20 (23.3)	2	3	2	1			8 (32.0)	28 (25.3)
D.日本人とは交際しない			1		1				2 (2.3)			1				1 (4.0)	3 (2.7)
E.その他			5	6	9	2	1	1	24 (27.9)		2	2	3	1		8 (32.0)	32 (28.8)
未記入																	
計			28	14	33	9	1	1	86 (100.0)	6	6	6	6	1		25 (100.0)	111 (100.0)

この設問も今回新たに設置したもので、無回答が若干あったが、これを除く割合は日系団体組織に加入している者36.2%、加入していない者63.8%である。

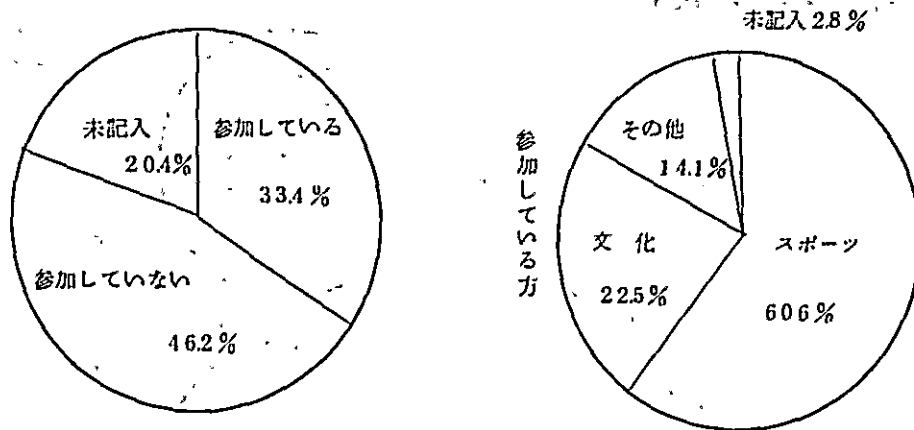
日系団体組織に加入している者の内、性別比較では男性35.3%、女性39.0%で女性の加入者が少し多い。出席回数と比較では、数回に1~2回、会合ある都度出席と回答した者が58.7%と過半数強である。

加入はしているものの殆んど出席していない者が41.3%となっている。

また、未加入の者は63.8%と多いが、この理由を性別で比較すると、男性では時間が合わない37.2%でトップを占め、他の交際を優先23.3%となっている。

女性においてはこの順序が入れかわっている。全体の傾向としては、実質的に日系団体組織に参加している者は20%に過ぎず少ないといえる。

30.(2) 他のクラブ等のグループに参加していますか。(性別, 在加年数別)



区分	性別 在加年数別	男						女						総計		
		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満		未記入	計
A. 参加している		26	4	13	5	1	1	50 (35.7)	2	4	3	2	1		12 (26.1)	62 (33.4)
B. 参加していない		24	8	25	5	1	1	64 (45.7)	8	2	6	6			22 (47.8)	86 (46.2)
未 記 入		10	6	6	4			26 (18.6)	2	5	2	2	1		12 (26.1)	38 (20.4)
計		60	18	44	14	2	2	140 (100.0)	12	11	11	10	2		46 (100.0)	186 (100.0)

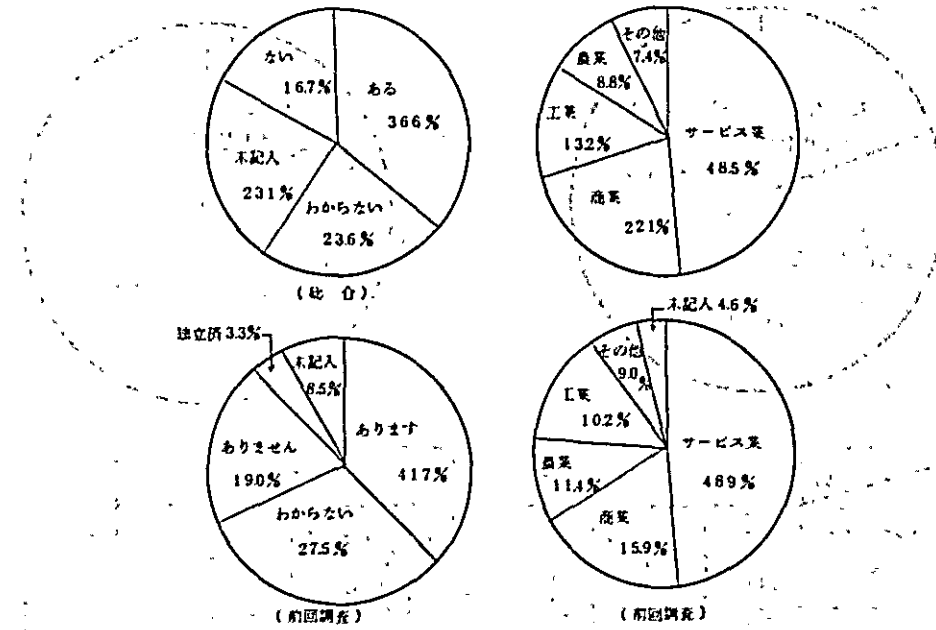
日系人組織以外の、他のクラブに参加していると答えた者が33.4%を占め、性別の比較では男性(35.7%)の方に多く、女性(26.1%)は少ない。在加年数別では、男性の方で7年以上が半分以上を占めているのが特徴である。クラブに参加している種類の順は、スポーツが60.6%で過半数を占めるが、これはカナダならではの野外スポーツ(テニス、ゴルフ、スキー等)が多いと予想する。

性別の比較においては、男性が女性の約2倍の比率である。

文化クラブに参加しているものは、逆に男性よりも女性の方が圧倒的多数を占めている。結局、クラブに参加しているものの傾向としては、男性はスポーツクラブが多く、女性は文化関係のクラブが多い。

また、クラブに入会した動機は、多種多様であるが、傾向としては、より多くの人々と広く交流、親睦をもつことにより、何かに役立つ期待感を抱いている者が多い。クラブを知った理由としては、知人、友人等の紹介が多い。

31. 将来独立の計画はありますか



区分	性別 在加年数	男						女						総計		
		7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満	未記入	計	7年以上	5年以上	3年以上	1年以上	1年未満		未記入	計
A. あり		19	8	20	7	1	1	56 (400)	2	2	5	3			12 (26.1)	68 (36.6)
(A) 農業		4	1	1				6 (10.7)								6 (8.8)
(B) 工業		4	2	3				9 (16.1)								9 (13.2)
(C) 商業		3	1	5	1			10 (17.9)	1	1	2	1		5 (41.7)	15 (22.1)	
(D) サービス業		7	3	8	6	1	1	26 (46.4)	1	1	3	2		7 (58.3)	33 (48.5)	
(E) その他		1	1	3				5 (8.9)							5 (7.4)	
B. ない		10	4		3	1		18 (128)	6	3	2	1	1	13 (28.3)	31 (16.7)	
C. わからない		16	1	13	3			33 (236)		4	1	5	1	11 (239)	44 (23.6)	
未記入		15	5	11	1		1	33 (23.6)	4	2	3	1		10 (21.7)	43 (23.1)	
合計		60	18	44	14	2	2	140 (100.0)	12	11	11	10	2	46 (100.0)	186 (100.0)	

独立の計画があると答えた者36.6%、ない者16.7%となっているが、この設問では女性の職業がある程度、限られてくる為なのか、男性よりも少ない。

独立の計画があると答えた者を職業別で比較すると、サービス業が48.5%で全体の約半分近い率を占め、次いで商業22.1%であるがこの種の職業は工業、農業等に比べ独立しやすい面があるからであろう。

前回と比較し、将来の独立希望者が少なくなっているが、これはカナダ国経済の不況の影響もあるかと思われる。

在加年数別では、男性の方はサービス業、商業は特に増加が見られないが農業が高くなっている。女性では3年以上がピークとなり、それ以後は横這い状態である。

32. 移住の動機

移住する動機は各人各様であり、かつ複雑な要因がからみあって生じると考えられるため、記述式にしてある。従って、これを類型化することには問題があるが、比較的多く、考え方の似通ったもののみ抽出すると、全体の約3分の1の者が、美しい豊かな国カナダのイメージ、英語の国、あるいははく然と海外で生活してみたいと考えてカナダ移住を思い立ったようである。また特別な目的や理由なく、ただ何となくと答えた者も9名いる。文を書く上で若干の気負いがまじりがちであることを考慮に入れても、一昔前の石にかじりついてもとといった悲壮さは影を薄め、国内での移転の延長といった気軽なものに変化してきていることがうかがわれる。日本を離れたい、日本に嫌気がさしたなどの日本脱出タイプは約6分の1。これと裏腹になるとも思われるが、子供や自分の将来を考えて移住を決意した者が約1割。留学やカナダ旅行の延長で移住したまたは永住権に切り換えた者もいた。配偶者、両親がカナダ移住者（あるいはカナダ国籍）のため移住した者は約7分の1であった。

33. カナダ人に対する印象

本設問も記述式である。ある国民を一言で性格づけることには無理があり、カナダの場合は特に多種多様な人種民族が集まる国であるだけになお更困難であるが、これから移住しようとしている人が、あいまいではあってもカナダ人は日本人とこんな点が違いそうだということを知っておくことも必要と考えて、実際に生活している人々の意見を尋ねた。従って肯定と否定を併記する意見が目立った。肯定の理由は、親切、自分を大切に、家族を大切にする、生活を楽しむ、善良、友好的、大らか、あっさりしている、誠実、素朴等であった。否定的側面では、怠惰、自分本位という回答が特に多く、その他冷たい、遊び好き、保守的、単純、金銭に細かい、活気が感じられない等であった。また悪い人は日本では考えられない程悪く、良い人は極めて親切で心から話し合え、この間の差が苦しいという意見もあった。

34. 移住希望者へのアドバイス

それぞれが懇切丁寧に心をとったアドバイスであった。

最も多かったものは、精神的なもの及び渡航前の語学勉強であった。精神面は、主として、根性、努力、忍耐力、独立心、郷に入れば郷に従えそしてあせりへの戒めであった。言葉については、英語国民の中で生活することを忘れて移住する者が多いという厳しい意見もあり、他人と堂々とわたりあえる会話力が必要との意見もあった。次に多かったのは、事前にカナダについて十分な調査研究を行なうこと及び専門分野でスペシャリストとなって渡加することというアドバイスであった。事前の調査研究という意見の中には、行けば何とかなると思い移住し、ひどい目にあって帰る人を随分見てきた。余り良い面ばかり見て不用意に来ないこと。移住の前に沢山のことははっきり確かめて来ること。自分の職業の将来性についてもしっかり研究して置くこと等の意見が多かった。特に印象的であったのは、移住が自己の能力を生かすすべてではないことを念頭におき、移住する前に海外でなく日本での能力を第一に考慮すべきという意見であった。今回調査では、渡航前に自己の技術を高めておくという意見は、これまでの調査ほど多くはなかった。(全体の約2割)が、この内には、カナダは日本と違い技術が低ければ首を切るのは日常茶飯時だからこそ実力をつけておくべきというアドバイスがあることを充分かみしめておくべきであろう。この他には自分の目的や計画を持ってから移住し、初志貫徹すること、日本の歴史、文化、政治経済、社会等の勉強を怠りなく等であった。移住の可能性や将来性に関しては、事前に就労先がないなら今はやめた方が良く、メカニック、機械工、ヘアードレッサー等俗にいうブルーワーカーには仕事のチャンスは多いが、会計士、化学者等ハイクラスなエンジニアにはそのチャンスがない等の意見もあった。最近移住が難しくなっているが、必らず永住できることを信じて、その間日本において努力を続けて欲しいと語りかけてくる回答があったが多くの人は、こうした観点から貴重なアドバイスを提供していることを移住希望者は心に留めておく必要があろう。

35. 国際協力事業団への要望

最も多かった回答は無しで27件、このうちには、事業団はカナダでは無力だから要望はないという手厳しい意見もあった。事業団がどういうものか知らないという回答も14件あり、活動内容の制約、資金不足、人員不足(カナダ政府・日本政府の制約に因る)とはいえ、更に積極的な働きかけが必要であることを痛感した。その一方、数件ではあるが、非常に親切にされたという回答もあり、心強く感じた。二番目に多い意見は資金面の援助、事務所設置、結婚相談等の要望で24件あった。今年度からは日本語教育のための援助、来年度からは新移住者団体への補助が、それぞれ金額的には僅かであるが、政府予算で認められるなど漸進しているので、僅かずつでも要望に応えることができればと考える。カナダの正確かつ厳しい実情を伝えること、カナダを愛する、日本人として恥しくない人を移住者に選ぶことという回答が、それぞれ13件、7件あった。カナダ移住は、カナダの内政問題ということで、移住者としての適性は日本例は関与できな

いため、各自の自覚に待つ外はないという実情を認識して頂きたい。移住の実態の報道は、マスコミ等である一部分を誇張する等歪められて伝えられることが少ない。一方、移住希望者の中には前項のアドバイスにも言われているように、あこがれだけで、よく調べることもせず渡航を急ぐ者も少なくない。この実態調査も現地事情の実際を伝える目的の一つで行なわれ、結果は移住希望者に直接お知らせします。本項でカナダ移住を奨励すべきではないという意見も僅かながらあった。日本人移住者数が減っていくのは好ましいことでなく、事業団としても手段を講じて増やすように努めるべきという意見の方が多かった。事業団としては、日本人にも海外移住の道が開かれている国があり、一定の資格ある人が求められていること、移住先の国の実情、日本人が移住した場合の適応上の阻害要因等の広報・相談、阻害要因の解消のための諸施策を行っており、その大前提はあくまでも個人の自由意志である。従って個人に移住しなさいという指導はしておられない。ただし、移住することが本人の不幸につながる場合には、断念するよう勧めている。

B 独立自営者

自営と回答した者43名の在加年数別では、3年以上5年未満と7年以上がそれぞれ37.2%であり、独立に関しては在加年数は余り大きな意味はないようである。業種別では、農業3(温室)、造園6、自動車修理8、レストラン7、貿易5、理容、美容4、旅行業2、未記入を含むその他8である。職業別で全回答者と自営者との割合をみると、農業75%、サービス業30%、事務系27%、特殊技能系26%、専門技術系6%となる。

1. 現在の自営状況は(職業別)

区分 \ 職業別	1	2	3	4	5	6	未記入	計
経営主体は次のどれですか。								
A. 個人経営	5	2		3	9			19 (44.2)
B. 共同経営	3	4	2	5	5			19 (44.2)
未記入	1			1	2		1	5 (11.6)
計	9	6	2	9	16		1	43 (100.0)

個人経営、共同経営の別では全く同数であった。業種別では、温室栽培は100%共同経営、造園は100%個人経営(未記入1)、貿易業は80%共同経営、自動車修理は71%が共同経営(未記入1)、旅行業は100%共同経営、理容業は75%個人経営、レストランは89%個人経営(未記入1)であり、業種別に著しい特徴がある。

2. 独立の動機をお聞かせ下さい。

記述式のため、類似した回答をまとめると、最も多いのが雇用されることへの不満のためで8、自己の能力を試しあるいは生かすためが5、当初から独立を目的としていた4、生活向上のため3が主なものであった。業種別では特徴はない。

3. 独立のための所要資金はどのように調達しましたか。

回答した34名の内訳は、自己資金14、自己資金と借入金10、借入金10であった。ただし、借入金10の回答者の多くは、全額銀行からと記した1件を除き、借入金以外に自己資金を用いたことも充分考えられる。自己資金のみで独立した割合は41%であった。自己資金のみと回答した職業別の割合は、事務系、専門技術系が最も高く100%、次いでサービス系31%、特殊技能系29%、農業25%の順であった。在加年数別では、在加年数が増えるにつれ、自己資金のみで独立した者の割合が増える。このことは在加年数により信用が高まることを示していると思われる。なお、自己資金と借入金の割合は、1対1と1対4と回答した2名にとどまるため明らかでない。

4. 独立資金にカナダの金融機関からの借入金がある場合どのような内容ですか。

A 金融機関名

借入した20件のすべてが銀行からで、この内銀行名を記した回答で最も多いのはCIBC4件、IDBとBM各3件その他である。

B 政策資金の場合の名称

殆んど記載ないため政策資金の借入は少ないかあるいは質問が適切でなかつたと思われる。数例ではあるが、Federal Business Developmental Bankがあった。

C 借入のための担保

不動産が最も多く10件、次いで自動車、付帯設備、機械等となっている。

D 償還期間

3年から5年が最も多く13件、5年以上が5件、3年未満が2件であった。

E 借入利息

10%未満2、10%以上11%未満1、11%以上12%未満4、12%以上13%未満6、13%以上7である。

5. 独立までの準備期間はどの位でしたか。

区分 \ 職業別	1	2	3	4	5	6	未記入	総計
1年未満	1	1		3	6			11 (25.6)
1～3年未満	5	2		2	5			14 (32.5)
3年以上	2	2	1	3	3			11 (25.6)
未記入	1	1	1	1	2		1	7 (16.3)
計	9	6	2	9	16		1	43 (100.0)

独立までに要した準備期間は3年未満が、未記入者を除く割合で69%であった。職業別で見ると、準備期間3年未満の割合の高いものは、サービス業が78.6%（未記入者を除く割合）、農業75.0%、特殊技能者62.5%、事務系60%の順である。業種別ではレストラン、造園業、旅行業は比較的準備期間が少ない。美容・理容業は比較的長期間を要している。全体的に件数が少ないため、一般的傾向であるとは断言できない。

6. 購入先、販売先はどのように開拓されましたか。

記述式にしているので、回答は多種多様である。簡単に類型化すると、自力開拓8、広告（新聞、広告ビラ、電話帳等）7、友人・知人5、以前の就労中のコネ4、引き継ぎによる3、その他1となっている。自力開拓には、訪問開拓もあるが、広告その他の手段を用いたこともあろう。職業別では、特殊技能系は広告が多く、サービス業では以前の就労中のコネ、自力開拓が多く、その他の職業ではバラエティーに富んでいる。

7. 経営上困難な問題は何でしたか。

記述式のため、タイプ別に考察すると、資金不足が最も多く9件、日本人とカナダ人の気質の違いその他の相違5、人材の確保4、取引相手の開拓4、不景気2、経験不足2、その他信用の確立、市場把握の困難さ、宣伝その他であった。特になしは3件であった。

なお、資金不足のタイプには、会社設立時の営業収益の少ない時点をのりきること、金利が高いことも含まれた。

8. 今後の経営上の抱負をお聞かせ下さい。

記述式とした。類別で見ると、当然ながら規模拡大、前進という回答が14件で最も多く、合

理化3件、多角化3件、のんびり、ゆっくりが2件。この他では地域社会に喜ばれるものにした
い、なし等であった。

9. 独立自営を目指す移住者へアドバイスをお願いします。

千差万別であり、とつていタイプ分けができない。

心構えには大きく二つに分かれる。一つは失敗や試行錯誤を恐れず前進すること、この延長と
して独立を考えたらとにかく早く独立し、問題点はその後一つ一つ解決していく。他方は、カナ
ダでなら簡単などという安易な気持ちで始めないこと、自分自身に自信がついてから始めるべきで
あるという意見。双方の意見にまたがると思われるのは、努力次第でチャンスは多いが、人口が
少ないので失敗も多いという意見もあった。

独立のためには、十分な調査、十分な資金、良き仲間、言語・習慣のマスター、多くの知識と
経験、諸先輩からアドバイスを受けること等が必要とされる。

その他では、日本人社会だけを相手とせずカナダ人を対象とすること、カナダはマーケットが
小さく、ビジネスがスローであることを承知すべきこと、一発勝負はやめること、うまく軌道に
乗せるまでに3～5年は覚悟すること、夫婦で頑張ればなんとかなる等があった。

農業では共同経営を勧める、サービス業では小規模経営が良い、レストランは100軒開いて
98軒までつぶれているという具体的なアドバイスもあった。

なお、質問が広すぎる、個人的に話す以外にアドバイスはできかねるという指摘もあった。

Ⅲ 調査結果の考察

1. 全体像

B・C州邦人移住者の3分の2以上(未記入者を除く割合)を占める平均的な人物像を各回答から浮きぼりにすると次のようになる。

カナダでの滞在年数は3年以上になり、家庭を持ち、日本国籍は離脱していない。入国当時言葉や就職、あるいは風俗習慣の違いで困ったが、カナダという国は渡航前に予想していたとおりかそれより良く、移住したことは間違いでなかったし、おそらくは永住することになろうと考えている。入国後数回転職したが、現在の仕事については、まあこんなものだろうと考えている。月収はCa\$800以上あり、支出はCa\$600以上である。資産はCa\$8000以上を何らかの形で持っているが、負債もCa\$6000以上(過半数)ある。資金の融資は銀行で受けたが、借入れはそれほど難しくはなかった。職場での英語になれるまでに6カ月程要したが、現在では日常生活で英語の不自由を感じることも余りない。自分の子供には日本語教育も必要だ。日系人団体にもクラブなどの他のグループにも殆んど参加していない。これからも日本からカナダを愛する移住者が多数来て欲しいが、日本人として恥かしく思うような人には来て欲しくないと考えている。

2. 前回のB・C州調査との比較

オイル・ショックに続く世界的不況の波はカナダをも巻き込み、失業率は1953年以來の最悪の数字を示すなどの要因から、カナダ政府の受入政策は制限の方向にむかい、1974年以降、日本人移住者数も激減している。一方、正確なデータはないが、カナダ在住者の多くが嘆くように帰国者も多いようである。こうしたことから回答者も前回の調査に比し、在加年数の浅い者の数が激減している。従って既婚者の割合も多い。なお、独立自営者も約60%増加した。職業面では転職回数も若干増えている。在加年数が長くなったり、レイ・オフがあることなどが原因とも思われる。収入、支出の面では、賃上げやインフレが理由と思われるが、前回より着実に上昇している。友人関係では、日系人と交際していない者の割合が激増している。

前回調査とアンケート用紙を変更したため、両者の比較は難かしいが、オンタリオ州における2回にわたる調査で大きな差があらわれていなかった。

3. 他州調査との比較

(1) 移住して良かったと考える者は、平原三州に最も多く、次いでB・C州、ケベック州、オンタリオ州在住者は余り多くない。

(2) 永住の意思も、(1)と同じ傾向である。

(3) 現在の仕事に対しては、B・C州移住者が最も満足度が低い。

(4) 転職についても、他州に比しB・C州移住者は転職回数が多い傾向にある。

(5) 子供の日本語教育については、B・C州移住者の関心が最も高い。

(6) 職業別では、サービス業の占める割合はB・C州が最も高い。農・林・漁業はケベック州に次いで少ない。事務系の占める割合はオンタリオ州が最も多い。専門・技術系はB・C州が最も少ない。特殊技能系は、ケベック州が最も多い。

J
8
E
LIE